

摂津市の教育に関する事務の管理
及び執行状況の点検及び評価報告書

令和 2 年度

摂津市教育委員会

目 次

1.	はじめに	1
2.	教育委員会について	2
(1)	教育委員会とは	2
(2)	教育委員会の構成	2
(3)	教育委員の活動	2
①	教育委員会会議	2
②	教育委員の主な出席行事等	3
3.	点検評価報告書の位置づけ	4
4.	点検評価について	5
(1)	点検評価の方法	5
(2)	施策一覧	6
①	重点事業	7
②	重点事業以外の事業	39
	[参考] 摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧	54

1. はじめに

小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から新学習指導要領が全面実施され、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、教科等横断的な学習の充実が求められています。

教育の大きな転換期を迎えるなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、教育現場にもさまざまな変化がもたらされました。政府からの全国一斉臨時休業（令和2年3月2日）の要請、緊急事態宣言の発令（令和2年4月7日）により、学校園が長期休業となる前例のない事態となりました。さらに学校再開後には、3つの密（密閉・密集・密接）の回避や手指衛生の徹底、マスクの着用等の「新しい生活様式」に沿った学校運営が必要となりました。

本市でも学校教育では、サーキュレーターや消毒液等の配備、教職員負担軽減のためのスクールサポーターや学習サポーターの増員など新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、「一人一台端末」の整備などGIGAスクール構想を早期に実現し、学校現場でのICT活用を進め、児童生徒の学びの保障に取り組みしました。

生涯学習では、緊急事態宣言の発令に伴い、図書館や公民館の休館、イベントや講座の中止により、市民の生涯学習活動の制限が余儀なくされましたが、緊急事態宣言解除後には、ガイドラインに基づいた飛沫対策や人数制限の設定を行い、学びの場・機会を提供しました。

子育て支援では、子育て世帯の負担軽減のため、市独自施策として、ひとり親家庭激励給付金や子育て世帯応援商品券（セッピー商品券）の支給等に取り組みました。また、次世代育成部内に子育て世代包括支援センターを設置し、関係機関と連携しながら一人ひとりの不安や悩みに応じた相談や情報提供など妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行いました。

新型コロナウイルス感染症の収束は未だ不透明であり、「新しい生活様式」に沿った学校運営は今後も長期的に取り組む必要があります。

さらに、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」の施行（令和3年4月1日）により、公立小学校2～6年生の学級編制基準が令和7年度まで段階的に35人に引き下げる必要があります。今後本市においても教職員や教室数の確保をはじめ、新たな課題にも対応しなければなりません。

本報告書は「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、教育に関する学識経験者からのご意見をいただきながら作成したものです。この結果をふまえ、今後より良い摂津市の教育の実現に取り組めます。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 教育委員会について

(1)教育委員会とは

教育委員会とは、市の教育行政に関わることを審議し決定する機関です。

教育委員会は、教育長と4名の教育委員で構成されており、毎月1回の教育委員会会議のほか、学校訪問、各種行事への出席など、教育にかかわる幅広い活動を行っています。なお教育委員会会議は公開をしており、市民の傍聴が可能です。

(2)教育委員会の構成（令和2年度）

職名	氏名	最初の就任日 (任期満了日)
教育長	ハシオダニ トモヤ 箸尾谷 知也	H25. 4. 1 R 3. 9. 30
教育長職務代理者	フクモト ミノル 福元 実	H24. 4. 1 R 7. 3. 31
委 員	オオヤ ユウコ 大矢 優子	H20. 3. 8 R 4. 3. 31
委 員	サカイ トモコ 坂井 知子	R 2. 4. 1 R 6. 3. 31
委 員	ニシカワ トシタカ 西川 俊孝	H28. 11. 11 R 2. 12. 23
	フジムラ ユウジ 藤村 裕爾	R 2. 12. 24 R 5. 3. 31

- ・教育長及び教育委員は市長が議会の同意を得て任命。教育長の任期は3年、教育委員の任期は4年。それぞれ再任可。
- ・教育長職務代理者は教育長が教育委員のうちから指名。

(3)教育委員の活動

① 教育委員会会議

令和2年度は定例会を12回、臨時会を2回開催しました。会議では主に教職員人事、教科書採択、教育委員会規則制定・改廃等についての審議、学校での問題行動等とその対応策、各種学力・学習状況調査に基づく学力向上等に対する指導・助言、予算に関する意見の申出等について議論しました。

教育委員会会議開催回数

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
定例会	12	12	12
臨時会	2	3	1
合計	14	15	13

教育委員会会議案件数

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
付議事件	48	54	42
報告事項	58	64	60
その他	8	5	4
合計	114	123	106

②教育委員の主な出席行事等

- ・行事への出席：摂津市成人祭
- ・学校園訪問：小中学校・幼稚園、教育センター 計10施設訪問
- ・公開研究授業及び研究発表会：12回開催（12施設）のうち11回参加
- ・学校経営に係るヒアリング：小中学校、幼稚園、保育所 計20施設実施
- ・教科書採択に関する学習会：3回出席

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会議や行事等への出席は最小限に留めた。



教育委員会議の様子

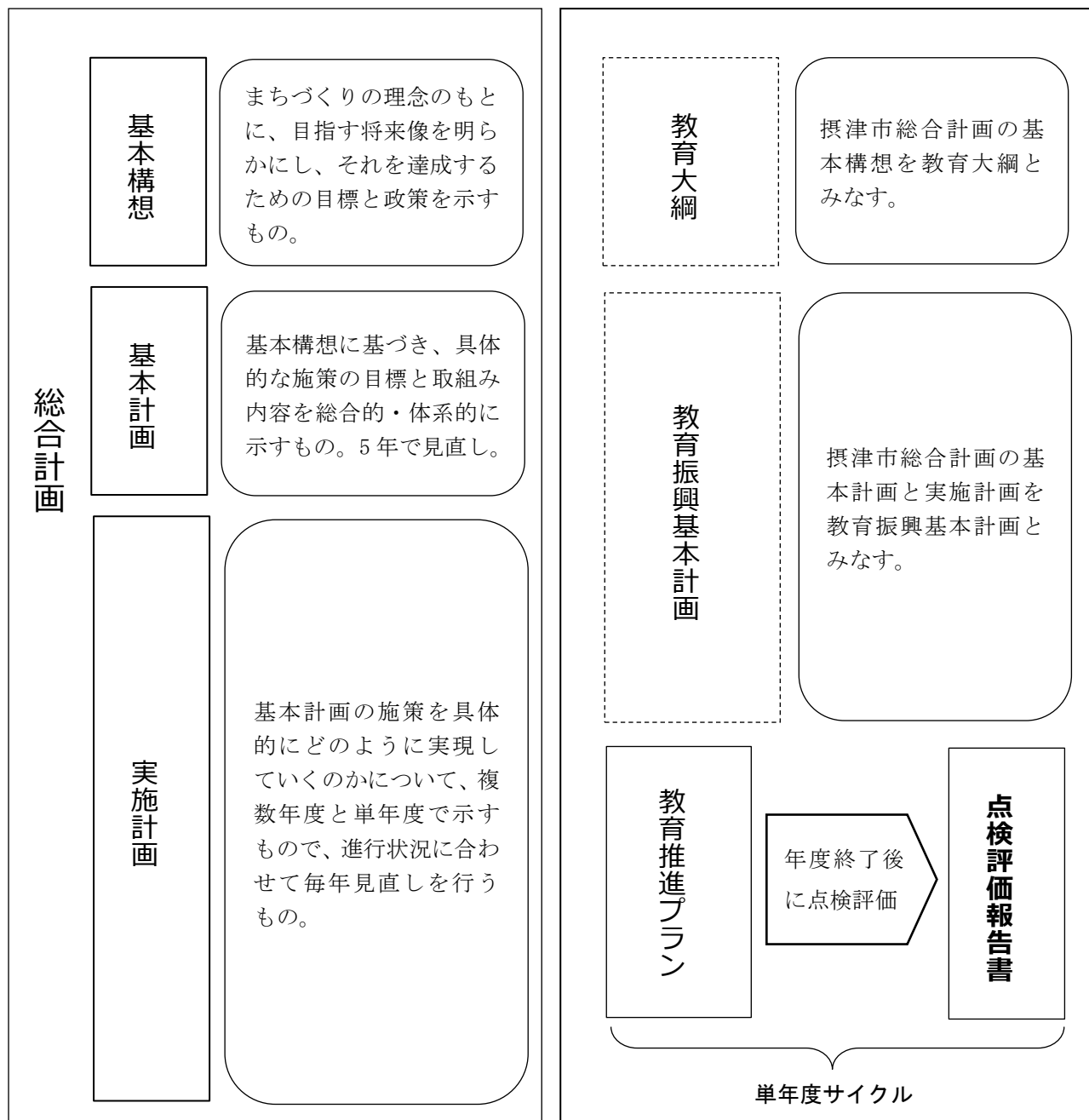


学校園訪問の様子



摂津市成人祭出席の様子

3. 点検評価報告書の位置づけ



※令和3年3月に教育大綱及び教育振興基本計画（期間：令和3年度～令和7年度）を策定しました。令和3年度からはこれらに基づき、教育委員会の事務の点検及び評価を行います。

4. 点検評価について

(1)点検評価の方法

令和2年度の事業のうち本市の重要な課題に対する事業である「重点事業」とそれ以外の事業である「重点事業以外の事業」に分けて点検評価しました。

なお、点検評価にあたり千里金蘭大学生生活科学部児童教育学科長 島善信氏と大阪つくば開成高等学校校長 白井孝雄氏、大阪人間科学大学名誉教授 柏原栄子氏からご意見をいただき、報告書に反映しています。

【評価方法】

指標に対する達成度を下記の基準表に基づき評価しています。

評価	説明・基準
A	指標以上 ・指標を達成できたまたは上回った場合 ・指標達成と同等の成果が得られた場合
B	概ね指標通り ・指標を概ね達成できた場合 (複数ある指標のうち一部を達成できた場合等) ・指標に到達していないが、指標達成に向けて順調に(計画的に、年々改善されている等)取組が進められている。
C	指標に達しなかった ・指標を達成できなかった場合 ・課題があり、指標達成に向けて順調に取組が進められていない。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、行事の中止や規模の縮小等を余儀なくされた事業は、代替案の実施や感染症対策を講じた取組等をふまえて総合的に評価しています。

(2)施策一覧

(★は重点事業を含む施策を指す)

目標	施策の方向性	施策	重点	ページ	
				重点事業	重点事業以外の事業
1生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育	①授業改善の推進	★	8	40
		②学習習慣の定着・学習意欲の向上	★	10	40
		③読書活動の推進			40. 41
	(2)豊かな心を育む教育	①人権教育の推進			41
		②道徳教育の推進			41
	(3)健康・体力の向上を目指す教育	①運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着			42
		②学校体育と部活動の推進			42
	(4)これからの時代に必要なとする教育	①グローバル化に対応した英語力の向上	★	12	
		②プログラミング的思考力の向上※	★	14	
	(5)今日的な課題に対応した教育	①いじめの防止・不登校児童生徒の支援	★	16	43
		②進路選択の支援			43
		③防災教育の推進			43
	(6)一貫性のある教育	①就学前教育と保幼小連携の充実			44
		②小中一貫教育の推進			44
	(7)教育の質を高める体制	①学校園所経営の改善と職員育成			44. 45
		②地域・関係機関との連携強化			45
2支援教育の充実	(1)支援教育と就学支援	①個に応じた一貫性のある指導の推進	★	18	
		②相談体制の充実			46
3安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備	①教育環境の整備	★	20	
		②感染症の予防			46
		③学校給食の安全衛生管理	★	22	46
	(2)安全安心な地域づくり	①登下校時の安全確保・見守り体制の充実			47
4子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実	①教育・保育の充実	★	24	48
		②子育て相談・支援	★	26. 28	48
		③子育て家庭に対する多様なサービスの充実※	★	30	49
		④妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援※	★	32	50
		①学び続ける機会の提供			50
5教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1)生涯学習の推進	②家庭教育力の向上			51
		③学習施設の整備と活用	★	34	51
		①青少年団体の活動支援と連携			51
	(2)青少年の健全育成の推進	②体験学習等の機会の提供			52
		①文化財の状況把握と保護			52
	(3)文化財の保護活用と市史編さん	②市史編さんと歴史資料の調査・保存			52
	(4)市民に親しまれる図書館	①図書館運営の管理			53
		②子ども読書活動の充実	★	36	

教育を取り巻く社会の動向、社会状況の変化等をふまえ、重点事業を毎年見直しています。

令和2年度は、新学習指導要領の全面実施並びに子育て世代包括支援センター設置に伴う子育て支援施策の充実に取り組むため、新たに3施策（※）を重点事業を含む施策に追加しました。

①重点事業

目標 1 生きる力の育成 施策の方向性（１）確かな学力を育む教育

変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちのために、学習意欲を高め、自ら学び、主体的に行動し、よりよく問題解決する資質や能力などを育成します。

施策①授業改善の推進

学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取組を行う。

事業名	学力向上推進事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	20,763 千円 (5,500 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	22,728 千円 (4,539 千円)
実施内容	各校において、摂津市学力定着度調査※、全国学力・学習状況調査、及び府チャレンジテスト等の結果分析に基づき、反復学習や家庭教育の推進等の学力向上に向けた取組を実施する。また、学習指導要領が示す目標に向け、研修支援や研修会を実施し、各校の授業づくりを支援する。		
指標	実績	評価	
① 「授業に主体的に取り組んでいる」と回答する児童生徒の割合（意識調査アンケート）：前年度以上（「当てはまる」の割合）	① 47.2%（前年度比+2.9）[グラフ 1]	A	
② 学年毎の同一集団で学力定着度調査結果が前年度以上の学年数：50%以上 (教科は国語・算数、10 小学校の 3～6 年生の 4 学年で、全 80 学年)	② 73.6%（80 学年中 59 学年で向上、前年度比+8.6%） (国語 70% 40 学年中 28 学年) (算数 77.5% 40 学年中 31 学年)		

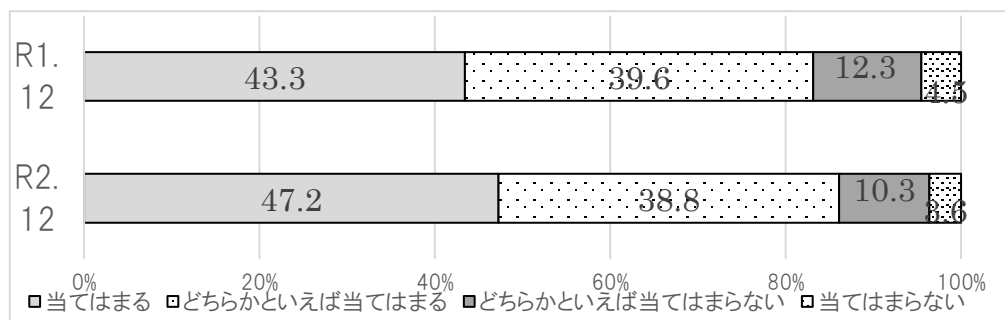
※摂津市学力定着度調査：市教委及び各学校が児童の学習の定着状況を把握し、指導に生かすために実施する学力調査。令和 2 年度から小学 1・2 年生も対象に含め、全学年で実施している。

取組の総括
○ 摂津市学力定着度調査の結果から、前年度だけでなく、経年で比較しても子どもたちの学力向上が見られた。「小学校から高校進学を見据えて、学力定着をめざす」授業改善を中心とする取組が成果につながった。[グラフ 2] ○ 中学校ではチャレンジテストの結果分析や ICT を効果的に活用した指導方法の工夫等を行い、学力向上に向けた授業改善に取り組んだ。 ○ 中学校区で家庭学習ウィークを設定し、小中学校で連携した家庭学習を推進した。また、従来のプリント学習に加えて、タブレット端末のアプリを活用したドリル学習など、家庭での反復学習を推進した。 ○ 学校ごとに作成した学力向上プランを計画的に進められるよう、指導主事がヒアリングを行い、進捗状況の確認及び指導助言を行った。また、小中学校で連携した校内研修の実施や研究発表会、公開授業の相互参加など、義務教育 9 年間を見据えた取組の支援を行った。
課題
○ 経験の浅い教員の割合が高く、授業の質の向上と指導力向上に努める必要がある。 ○ コロナ禍で活動に制限があり、グループ活動など対話的な学習が不十分である。

今後の取組

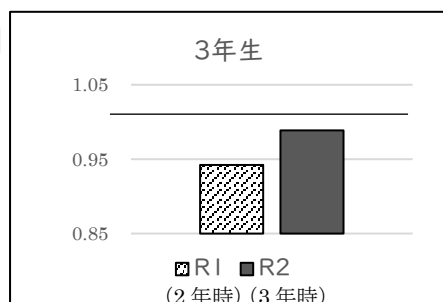
- 定期的な研修の実施をはじめ、教員の資質及び授業力向上に向けた支援を行う。また、各種加配教員を活用するなど授業改善に取り組みやすい環境を整備する。
- 成果がみられた取組を担当者会で共有し、各校で普及するための情報発信を行う。また、各種調査結果を効果検証し、学校の取組が充実するよう支援する。

〔グラフ 1〕 授業に主体的に取り組んでいる児童生徒の割合（意識調査アンケート）

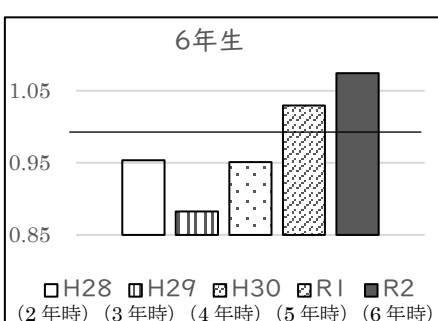
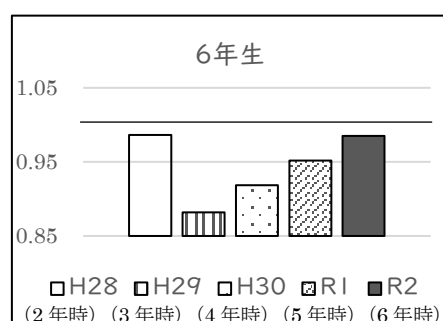
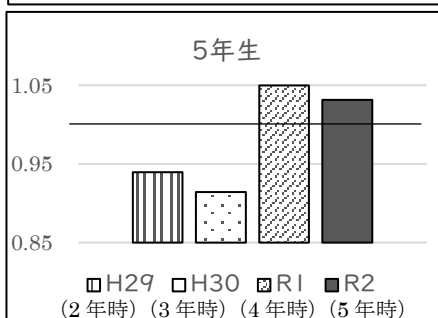
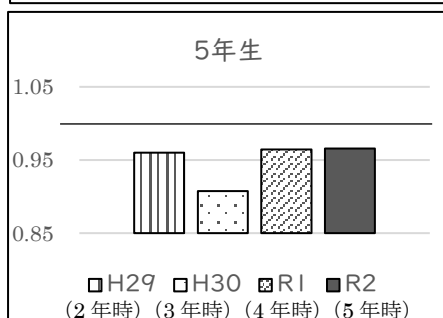
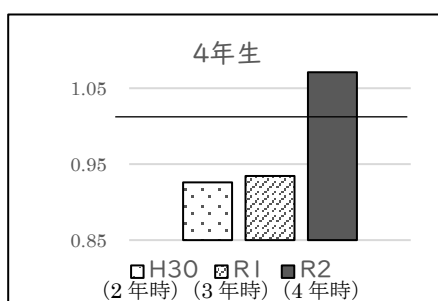
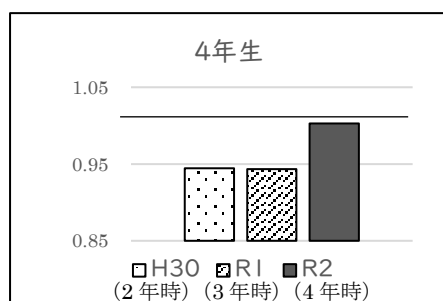
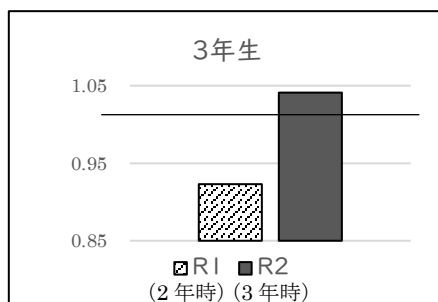


〔グラフ 2〕 本市学力定着度調査の結果（同一集団経年比較）※全国平均を 1.00 とした場合の本市の児童平均

【国語】



【算数】



目標 1 生きる力の育成 施策の方向性（１）確かな学力を育む教育

変化の激しいこれからの社会を生きる子どもたちのために、学習意欲を高め、自ら学び、主体的に行動し、よりよく問題解決する資質や能力などを育成します。

施策②学習習慣の定着・学習意欲の向上

地域や家庭の事情により、学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に学習支援を行う。

また、児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣する。

事業名	学力向上推進事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	20,763 千円 (14,053 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	22,728 千円 (17,976 千円)
実施内容	小学 6 年生から中学 3 年生を対象に平日の夜、市内 5 か所で「摂津 SUNSUN 塾※」を開設する。(1 学年あたり年間 60 回、教科は国語 30 回、算数・数学 30 回) (R1：小 6・中 1 を対象)		
指標		実績	評価
① 平日・休日 1 時間以上学習する児童生徒の割合：7 月値以上		① 平日 53% (7 月比+33%) 休日 46% (7 月比+9%)	A
② 受講生の学力（全国学習塾作成テスト）：7 月値以上		② 【学力テスト国数(算)の偏差値の平均】 小学 6 年生 52.2 (7 月比+4.5) 中学 1 年生 43.4 (7 月比+0.7) 中学 2 年生 46.0 (7 月比+2.8) 中学 3 年生 47.1 (7 月比+2.3)	
摂津 SUNSUN 塾で実施する学力テストとアンケート調査の初回 (R2.7 月) と最終回 (R3.2 月) の結果と比較する。(※例年 5 月開講だが、令和 2 年度は 7 月から開講した。)			

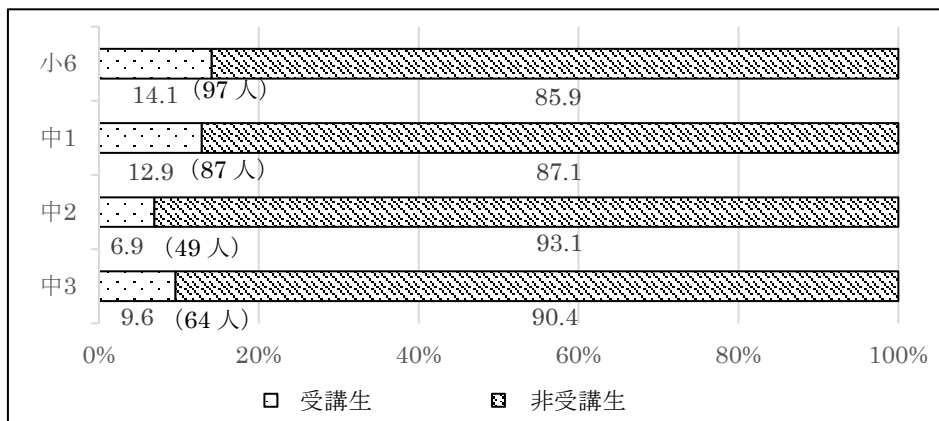
※摂津 SUNSUN 塾：摂津市が民間委託する無料塾。保護者はテキスト代のみ負担する。

取組の総括
○ 市内 5 会場で摂津 SUNSUN 塾を開設し、合計 297 名が受講した。[グラフ 1] ○ 受講生が理解できていない箇所を個別に指導し、復習させることにより、全ての学年で学力の向上が見られた。[グラフ 2] ○ 希望する児童生徒に切れ目ない学習支援を行うため、中学 2・3 年生に受講対象学年を拡充した。 ○ 中学 3 年生対象に夏期・冬期講習を実施し、受験を意識した 5 教科の学習を支援した。 ○ アンケート調査では、家庭学習について、「平日と休日ともに 1 時間以上学習する受講生の割合」が開講当初と比較して増加しており、摂津 SUNSUN 塾の継続的な受講が児童生徒の学習習慣の定着につながったと考えられる。[グラフ 3]、[グラフ 4]
課題
○ 学習支援が必要と考えられる児童生徒が参加できていない。 ○ 児童生徒の学習意欲、家庭学習習慣の定着は依然として課題である。

今後の取組

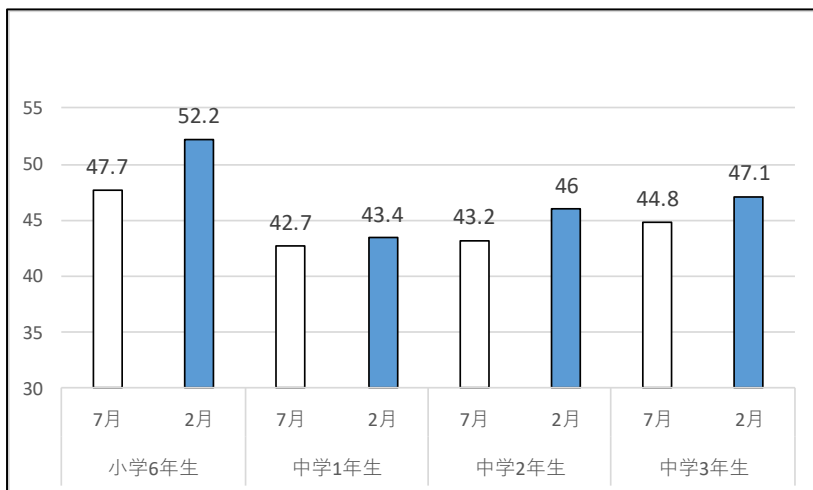
- 摂津 SUNSUN 塾について情報を発信し、学習支援を必要としている児童生徒の受講を推進する。
- 学習意欲向上のため、タブレット端末を校内や家庭で活用し、子ども一人ひとりの特性・学習進度・学習到達度に応じた学習ができる環境を整える。

〔グラフ 1〕 令和 2 年度 受講生の割合（実人数）

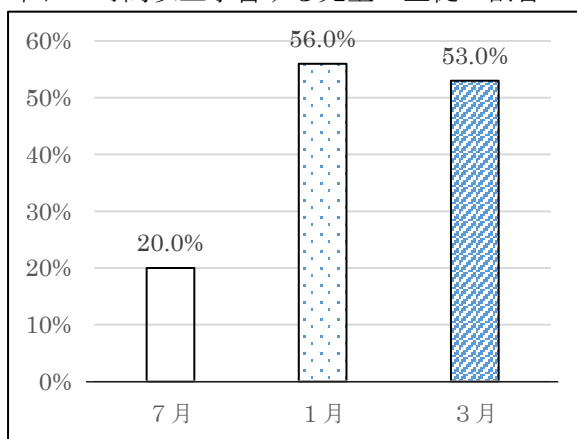


5 会場全てで定員に達し、各学年全体の約 1 割にあたる児童生徒が受講した。

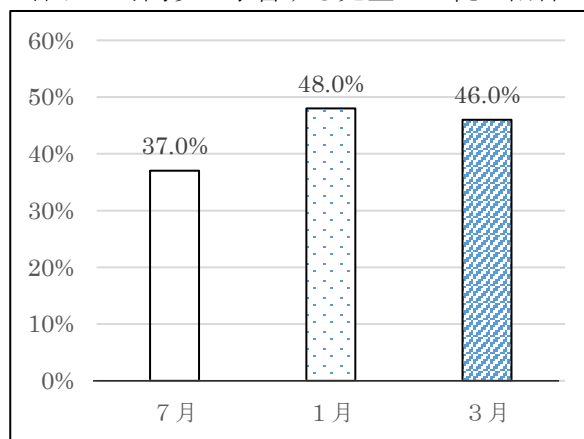
〔グラフ 2〕 令和 2 年度 受講生の学力変化（全国学習塾作成テスト国語と算数（数学）の平均値）



〔グラフ 3〕
平日 1 時間以上学習する児童・生徒の割合



〔グラフ 4〕
休日 1 時間以上学習する児童・生徒の割合



令和 2 年度『摂津 SUNSUN 塾受講生（小 6～中 3）へのアンケート』より

目標1 生きる力の育成 施策の方向性（４）これからの時代に必要とする教育

情報通信技術や異文化に対する理解を進め、外国語によるコミュニケーション能力の育成や課題解決に向け試行錯誤できる論理的思考力を育みます。

施策①グローバル化に対応した英語力の向上

外国語活動および外国語の授業づくりについて、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、教員の指導力を向上させることにより児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、外国人英語指導助手*（ALT）や地域人材の効果的な活用等により、小中学校における新学習指導要領の円滑な実施を支援し、英語教育の指導体制を確立する。

事業名	英語教育推進事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	28,361 千円 (28,361 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	26,018 千円 (26,018 千円)
実施内容	大阪府公立小学校英語学習 6 年プログラム「DREAM※」を全小学校で活用し、児童の英語力向上と教員の指導力向上を図る。「DREAM」の活用や外国語活動及び外国語の授業づくりのための研修を実施するとともに、外国人英語指導助手（ALT）を中学校区ごとに通年派遣することにより、小中が連携したカリキュラムづくりを推進する。また、外国語活動支援員★を派遣し、各小学校の授業づくりを支援する。		
指標	実績	評価	
①「英語を話せるようになりたい」と回答する児童の割合：75%以上（「そう思う」の割合）	①73.5%[グラフ 1]	B	
②中学生チャレンジテスト 1 年生（英語）の正答率：府平均以上	②正答率：61.6%（府平均 63.8%）		

※DREAM：大阪府教育委員会が作成し、小学1年生から6年生を対象とした1回15分×週3回のDVD視聴を通じた学習で、4技能（聞く、読む、話す、書く）の育成を図るプログラム。

取組の総括
○ 「英語を話せるようになりたい」と回答する児童の割合は前年度比 4.8 ポイント増加した。[グラフ 1] ○ 中学校 1 年生のチャレンジテストの正答率が指標を下回ったが、パフォーマンステスト等で ALT を活用し、生きた英語を体験しながら、授業の中で言語活動を行うことができた。 ○ 中学 3 年生を対象とした英検検定料の全額補助を行い、英検合格に向けての生徒の学習意欲の向上につながり、「CEFR※ A1」相当以上の英語力を有する生徒の割合が増加した。[表 1] ○ 外国語活動支援員を小学校全校に派遣し、教員の授業づくりへの助言や支援を行った。 ○ 外国人英語指導助手（ALT）を活用して、「English Day※」を実施し、児童の英語への興味・関心を喚起するとともに、様々な国の文化に触れることで、国際理解教育を推進することができた。[写真 1] ○ 中学校区に 1 人ずつ ALT を派遣し、小学校教員、中学校英語科の教員及び ALT の 3 名が授業者となる研究授業を行うなど、小中連携を推進することができた。
課題
○ 学習指導要領の全面実施により、小中学校ともにコミュニケーションを図るための資質・能力がこれまで以上に求められるようになった。今後も児童・生徒の英語に関する興味・関心・意欲を向上させる取組が必要である。 ○ 実践的なコミュニケーション能力を育むために、小中学校がこれまで以上に連携し授業改善に取り組む必要がある。

*の説明は 54 頁に掲載しています

今後の取組

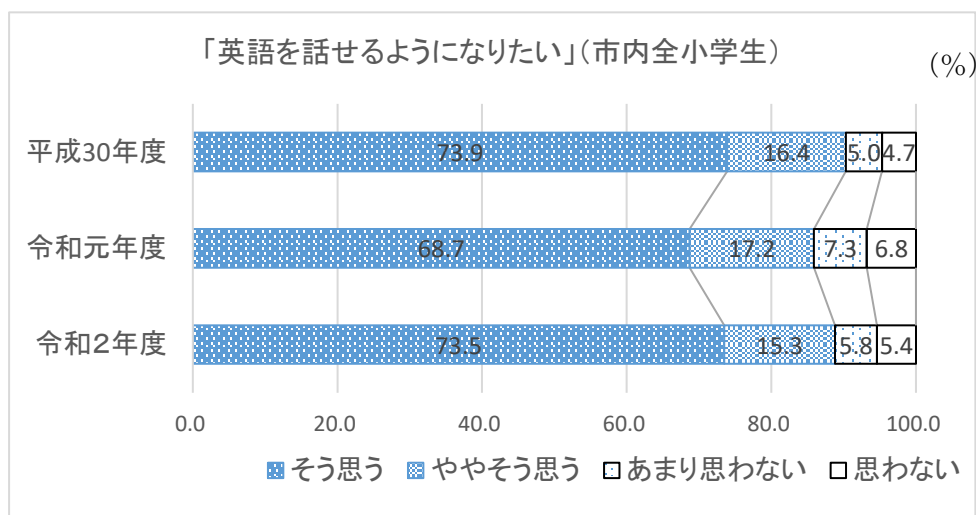
- 中学校の英語科の加配教員を活用し、小中学校が連携した授業づくりの好事例を市内各校に発信する。
- 児童生徒が学んだ英語を実際に使う機会を充実させるため、「English Day」や「English Week※」を引き続き実施するとともに、海外の同世代の子どもとのインターネットを介したコミュニケーションの機会を設定するなど、ALT を活用しながら実施する。
- 児童生徒の英語への関心や学習意欲向上のため、引き続き教員の指導力向上に資する研修の実施や、中学３年生を対象とした英検検定料の全額補助を行う。

※CEFR：語学のコミュニケーション能力別レベルを示す国際標準規格。CEFR A1 は実用英語検定３級と同程度のレベル

※English Day：小学生を対象とした ALT によるゲーム等を通じた英語によるコミュニケーション力や昼休みの放送を活用したリスニング力向上の取組

※English Week：中学生を対象とした ALT による英会話レッスン（英会話集中講座等）

[グラフ 1] 「英語を話せるようになりたい」市内小学校１年生から６年生までの回答（R2 年度）



[表 1] CEFR A1 相当以上の英語力保持者の割合（摂津市 中学３年生）

H28	H29	H30	R1	R2
28.7%	36.5%	33.3%	43.1%	47.7%

[写真 1] 小学校 English Day の様子



目標1 生きる力の育成 施策の方向性（４）これからの時代に必要とする教育

情報通信技術や異文化に対する理解を進め、外国語によるコミュニケーション能力の育成や課題解決に向け試行錯誤できる論理的思考力を育みます。

施策②プログラミング的思考力の向上

児童生徒の発達段階に応じた ICT 機器や教材等の活用を通してコンピューターを使用したプログラミング体験に取り組む。また、「プログラミング的思考力」を教育課程全体で育成することができるよう、ICT 環境整備を図り、教員による理解及び指導力向上のための研修を行う。

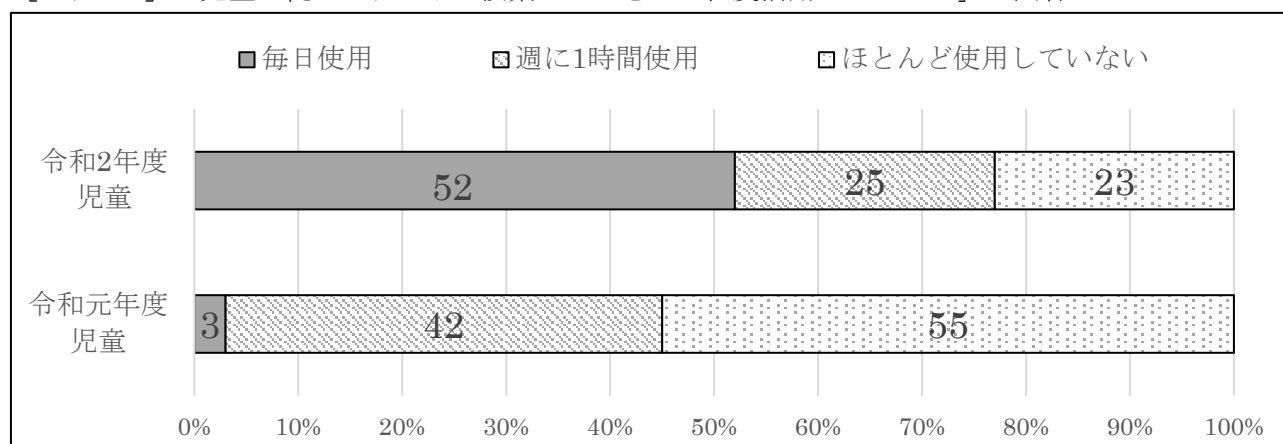
事業名	小中学校教育用コンピューター事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	9,444 千円 (-)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	151,336 千円 (-)
実施内容	各校担当者を中心に、アプリケーションソフトウェアやブロック教材等を使用したプログラミング教育に関する研修を実施する。また、系統的なプログラミング教育実施に向けた年間指導計画の作成について研修を行う。		
指標	実績	評価	
①「授業で、ICT をどの程度活用しましたか」 対し「毎日」「週 1」と回答した児童の割合（児童生徒アンケート）：25%以上	①77%（前年度比+32%）[グラフ 1]	A	
②「プログラミングの授業が楽しい」と回答する児童の割合：80%以上 （「そう思う」の割合）	②69% [グラフ 2]		

取組の総括
○ 摂津市 YouTube チャンネルにて教科横断的なプログラミング教育の取組（防災教育など）動画を配信した。[写真 1] ○ GIGA スクール構想の実現のため、児童生徒 1 人 1 台のタブレット端末の配備等、学校の ICT 環境を整備した。また教員対象の ICT を活用した授業の指導力向上のための研修を実施した。 ○ ICT 教育推進リーダー教員※が中心となり ICT を活用した授業の発信を支援したことで市内小中学校での授業における ICT 活用が進んだ。
課題
○ 準備に時間がかかることや OS が端末に対応していないことから、ロボット教材等を使ったプログラミング教育が進んでいない。

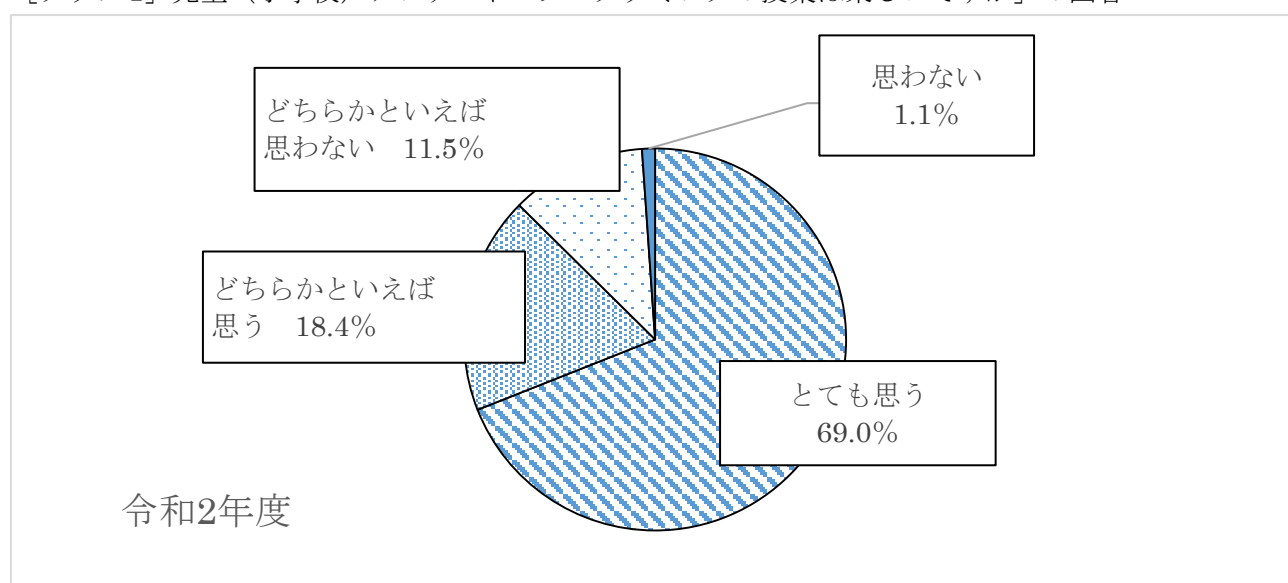
今後の取組
○ 実践的に学べるプログラミング教育用教材をモデル的に導入し、効果的な教材の導入に向けて予算要求を行う。 ○ 小中学校 ICT 教育推進リーダー教員を増員し、授業での活用方法や教職員の ICT を活用した情報共有の方法などの好事例を全校に普及することで、全教職員の ICT 活用能力の向上を図る。

※ICT 教育推進リーダー教員：市内全教職員の ICT 活用能力の向上のため、市教育委員会と連携して ICT 機器の効果的な活用方法や先進的な授業実践の発信や推進を担う教員

[グラフ 1] 児童生徒アンケート「授業で ICT をどの程度活用しましたか」の回答



[グラフ 2] 児童（小学校）アンケート「プログラミングの授業は楽しいですか」の回答



[写真 1] 摂津市 YouTube チャンネルの一場面



使用教材：scratch3.0 <https://scratch.mit.edu>

目標1 生きる力の育成 施策の方向性（5）今日的な課題に対応した教育

貧困化や核家族化など社会の変化に対応し、子どもたちが安全・安心に過ごせるために今日的な課題に対応した教育を行います。

施策①いじめの防止・不登校児童生徒の支援

いじめ・問題行動や不登校等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取組を進める。

事業名	スクールソーシャルワーカー等活用事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	21,654 千円 (20,862 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	18,318 千円 (17,015 千円)
実施内容	スクールソーシャルワーカー★（SSW）5人を会計年度任用職員として任用、市内の5つの中学校区に週4日配置する。		
指標	実績	評価	
①暴力行為発生件数：前年度以下	①暴力行為発生件数：223件（前年度比+104件）	B	
②いじめ認知件数：前年度以下	②いじめ認知件数：82件（前年度比-14件）		
③不登校児童生徒数：前年度以下	③不登校児童生徒数：141件（前年度比±0件）		

取組の総括

- 5中学校区に1人ずつSSWを配置し、教職員と連携しながら児童生徒の課題を見立て、支援を行った。また、全中学校区で不登校の未然防止を目的とした連絡会議を開催した。
- 暴力行為発生件数は小学校で前年度比96件、中学校では前年度比8件増加した。感染症拡大防止の観点から学校行事が中止されたことや、マスクの着用でお互いの表情が読みにくいこと等のストレスがかかったことが件数増加の一因と考える。さらに特定の児童生徒による繰り返し事案も発生したため、小中学校での組織的な対応や関係機関と連携し、個に応じた支援を行った。[グラフ1]
- いじめの認知件数は小中学校とも減少した。各学校が組織的に対応し、認知したいじめの解消に向けて取り組んだ。[グラフ2]
- 不登校児童生徒数は横ばいとなった。児童生徒の自己肯定感を高めるため、「魅力ある学校づくり※」の取組の推進等で不登校の未然防止を図った。[グラフ3]

課題

- 暴力行為について、特定の児童生徒による繰り返しや特定の学年に偏った事案が発生しているため、専門家の協力を得ながら課題に正対した組織的な対応を推進する必要がある。
- いじめの認知件数に学校間で差があるため、いじめの芽を見逃している可能性がある。
- 不登校について、全児童生徒の様子を管理職、生徒指導担当教員、スクールカウンセラー★（SC）、SSW等で情報共有するスクリーニングシート等を活用し、組織的に早期の発見及び支援ができる体制を構築する必要がある。

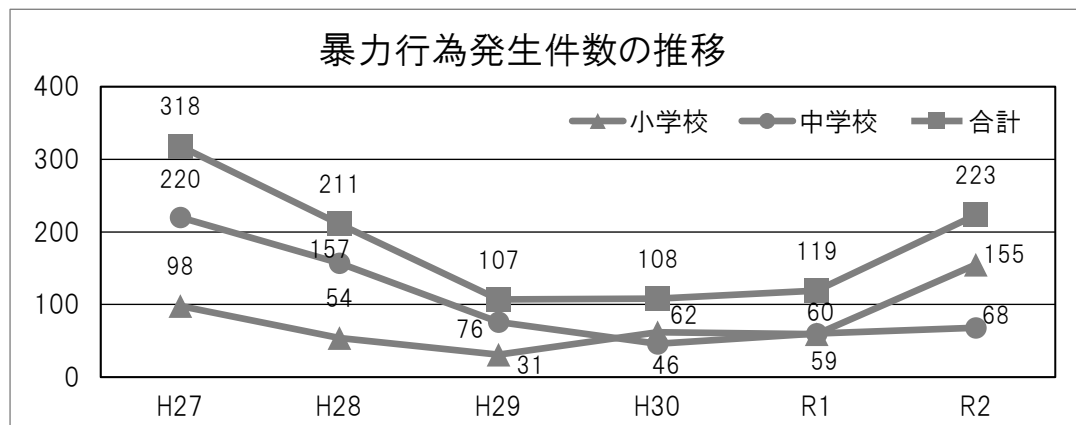
★の説明は54頁に掲載しています。

※魅力ある学校づくり：全ての児童生徒に活躍の場と互いに認め合う機会を与え自己有用感を高め、学校が児童生徒にとって安心して生活を送れる場となるよう「集団づくり」や「授業づくり」を行う取組。

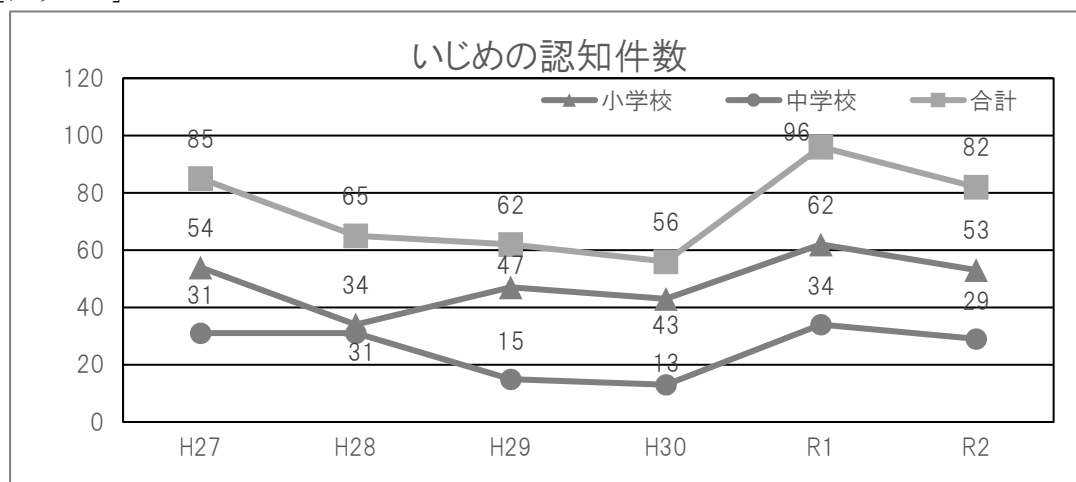
今後の取組

- 引き続き各中学校区に 1 人ずつ SSW を配置し、不登校やいじめ、問題行動事案等に対する校内の生徒指導・支援体制を強化する。
- いじめの見逃しを防ぐため、組織的な対応を推進するとともに、教職員によるいじめの未然防止、早期発見・対応の意識向上を図る。
- 学校の組織的対応を支援するため、SSW や SC のスーパーバイザー等で構成する生徒指導体制推進チームを派遣する。

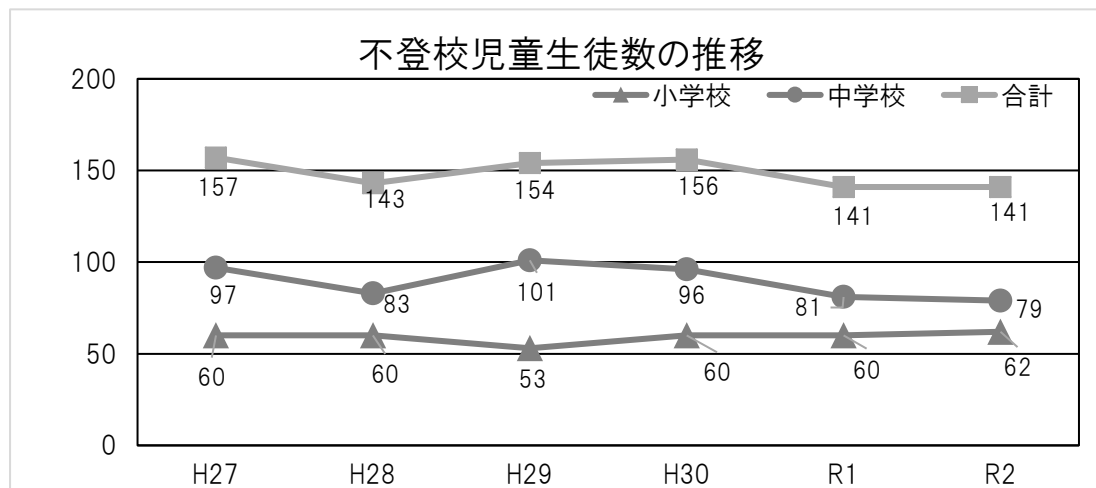
[グラフ 1]



[グラフ 2]



[グラフ 3]



目標 2 支援教育の充実 施策の方向性（１）支援教育と就学支援

支援を必要とする幼児児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導や必要な支援、教育環境の整備を進め、生活自立や社会的自立をめざした教育の充実に努めます。

施策①個に応じた一貫性のある指導の推進

障害の有無にかかわらず、全ての人が平等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションの理念のもと、支援学級担任や教職員の専門知識や指導技術の向上を図る。

事業名	特別支援教育推進事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	57,957 千円 (①3,300 千円②198 千円 ③568 千円④3,380 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	38,221 千円 (①3,300 千円②53 千円 ③455 千円④3,282 千円)
実施内容	①支援学級（自閉症・情緒障がい学級）にカームダウンスペースを設置する。効果的な活用に向け、校長会等で周知し、併せて支援教育研修や学校巡回相談等、教職員が活用の仕方を学ぶ機会を設ける。		
	②早期支援の実現と適切な学びの場の選択、支援の必要な児童生徒についての理解促進を図るため、保護者向けの「就学相談リーフレット」を作成する。		
	③聴覚障害のある児童生徒が、授業中や集団活動時の教師の説明や指示等を聞き取るための補聴援助システムを導入し、必要とする児童生徒への合理的配慮を提供する。		
	④個に応じた適切な支援を行うため、特別支援教育推進指導員★を配置し、市内小中学校の巡回相談や研修を実施し、教員の特別支援教育に関する専門性を高める。		
指標		実績	評価
①カームダウンスペースを全小中学校に 1 台ずつ設置		①全校に設置完了	A
②新就学児、小学 6 年児童、市内小中学校の支援学級在籍または通級指導を受けている児童生徒の保護者へのリーフレット配付		②保護者へのリーフレットの配付完了	
③補聴器を使用している児童生徒へ補聴援助システムを貸与		③児童 2 名に貸与	
④市内全小中学校への巡回相談の実施：30 回		④82 回	

取組の総括

- カームダウンスペースとするために鳥飼銘木を使用したパーテーションを全小中学校に配置し、支援学級（自閉症・情緒障がい学級）在籍の児童生徒の気持ちを落ち着かせる空間を確保した。[写真 1]
- 「就学相談リーフレット」により特別支援教育に対する保護者の理解が深まり、スムーズな就学相談につながった。[写真 2]また、リーフレットを就学前施設の職員が活用し、特別支援教育に関する認識を深め、小中学校と連携した就学相談を実施することができた。
- 補聴援助システム「ロジャー」を活用することで、補聴器を使用する児童の学校における自立活動を支援した。[写真 3]
- 特別支援教育推進指導員を派遣し具体的事例をもとに助言することで、教員の児童生徒理解やアセスメント力、個に応じた適切な指導を実践する力が向上した。

★の説明は 54 頁に掲載しています。

課題

- 支援学級担任をはじめ通常学級担任の特別支援教育の視点を持った指導力が大切である。支援教育研修や巡回相談を通して、専門性及び指導力の向上を図るとともに、学校の特別支援教育への意識を高め、実践できる体制づくりが必要である。
- 就学前後の特別支援教育にかかる切れ目のない相談・支援体制の強化が必要である。
- 関係課と連携し、障害のある児童生徒の自立的活動を支援するための環境づくりをさらに進める必要がある。

今後の取組

- 支援学級や通常の学級における特別支援教育について、教員が共通認識のもと適切な指導支援ができるよう、「摂津市特別支援教育ガイドライン」を活用した研修等を実施し、専門性及び指導力向上を図る。
- 「摂津市特別支援教育ガイドライン」等の資料を就学前施設等の関係機関と共有する。
- 支援が必要な児童生徒の特性に応じた支援として、補聴器を使用する児童生徒に補聴援助システム「ロジャー」を追加配備する。

[写真 1]カームダウンスペース

児童生徒が気持ちを落ち着かせて過ごせる空間



[写真 2]就学相談リーフレット



[写真 3]補聴援助システム「ロジャー」



ロジャーマイク



補聴器に接続し、ロジャーマイクから受信した音声をノイズを抑え明確に聞くことができる

目標3 安全安心で快適な学校・地域づくり 施策の方向性（１）安全安心で快適な学校環境整備

児童生徒にとって安全安心で快適な学校環境整備を進めるとともに、災害時における児童生徒の安全を確保し、また地域住民の避難所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図ります。

施策①教育環境の整備

建築後 30 年以上経過している施設の改修や非構造部材の耐震化等を行い、安心安全で快適な学校環境の整備を図る。

事業名	小中学校施設改修事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	452,967 千円【R1 度繰越含む】 (451,397 千円【R1 度繰越含む】)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	331,336 千円 (311,336 千円)
実施内容	①小学校 3 校（味舌、千里丘、摂津）、中学校 2 校（第二、第三）のトイレ改修工事を行い、小学校 1 校（鳥飼北）の実施設計を行う。		
	②小学校 1 校（味生）、中学校 2 校（第二、第三）の照明灯を LED 化するため、実施設計を行う。		
	③摂津小学校屋内運動場（体育館）の外壁・屋根等改修工事を行う。		
	④千里丘小学校の児童数増加への対応に向けた基礎調査と基本構想案を策定する。		
指標		実績	評価
①トイレ改修実施校数：累計 7 校 （7 年計画[H30～R6]の 3 年目）		①累計 7 校 （令和 2 年度は 5 校が改修工事完了）	A
②実施設計完了校数：3 校 （6 年計画[R2～R7]の 1 年目）		②3 校の設計完了	
③工事の完了		③工事完了	
④基本設計費（基礎調査と基本構想を反映）を予算化する。		④基本設計費の予算化を行った。	

取組の総括
○ 小学校 3 校、中学校 2 校のトイレの照明の LED 化、便器の洋式化や乾床式等を行い、明るく、衛生的で清掃しやすいトイレ環境を整備した。その結果、第二中学校では、生徒会で学校トイレの美化活動に取り組むなど、子どもたちの意識向上につながった。 [写真 1.2][表 1] ○ 摂津小学校屋内運動場の外壁・屋根等改修工事が完了し、防災機能の強化を図った。[写真 3] ○ 千里丘小学校の児童数増加への対応に向けた基礎調査を行い、基本構想案を複数案作成した。
課題
○ 令和元年度から改修工事をしているトイレについて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、長期的に快適な状態に保つために児童生徒及び教員による清掃のみでは、維持管理に課題がある。 ○ 体育館における教育活動の熱中症予防の対策に早急に取り組む必要がある。 ○ 国では、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年をかけて、小学 2 年生から段階的に 1 学級を 40 人から 35 人以下に引き下げる方向性を示しており[図 1]、将来的に普通教室数が不足する学校がある。 ○ トイレ改修などの部分的工事を行っているが、校舎や電気・給排水・プール設備等学校施設のさらなる老朽化が見込まれる。

今後の取組

- トイレの維持管理は、定期的に特殊清掃を入れる等の費用対効果も含めて研究を行う。
- 令和3年度から5カ年計画で各小中学校の体育館にエアコンを設置する。
- 人口統計から、35人以下学級の普通教室数を把握し、必要に応じた工事計画を作成する。
- トイレ改修や照明器具 LED 化などの部分的工事は引き続き計画的に行う。また関係課と連携し、建物の長寿命化が可能かどうかの調査等を行う。

[写真 1]第二中学校生徒会の「新しいトイレのルール」



[写真 2]千里丘小学校の改修後のトイレ



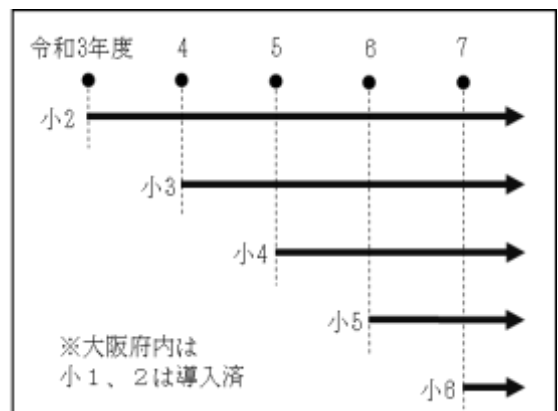
[写真 3]摂津小学校の改修後の体育館



[表 1]公立学校施設トイレの洋便器率他市比較

市町名	学校数	洋便器率
島本町	6 校	98.8%
吹田市	54 校	62.0%
摂津市	15 校	47.0%
茨木市	46 校	38.7%
高槻市	59 校	34.7%

[図 1]小学校 35 人以下学級の学年別導入年度



目標3 安全安心で快適な学校・地域づくり 施策の方向性（1）安全安心で快適な学校環境整備
 児童生徒にとって安全安心で快適な学校環境整備を進めるとともに、災害時における児童生徒の安全を確保し、また地域住民の避難所としての必要な機能が発揮できるよう、防災機能の強化を図ります。

施策③学校給食の安全衛生管理

平成 27 年 6 月から各中学校で開始したデリバリー方式選択制給食を継続実施するとともに、今後の学校給食の在り方について実施方式等を判断するための研究を行う。

また、小学校給食調理場の衛生管理を強化するため、衛生管理研修の実施や衛生管理マニュアルの順守を徹底し、食の安全確保を図る。

事業名	中学校給食事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	46,839 千円 (-)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	41,448 千円 (-)
実施内容	中学校給食の喫食率向上に向けて、喫食キャンペーンを開催するなど、生徒・保護者に中学校期の食の大切さを伝えるとともに食への関心を高める。 また、令和元年度に実施した「摂津市立学校給食実施方式等の検討に係る調査業務」の調査結果を受け、市にとってより良い給食の実施について調査・研究を行う。		
指標	実績	評価	
中学校給食喫食率：10%以上	6.1%	B	

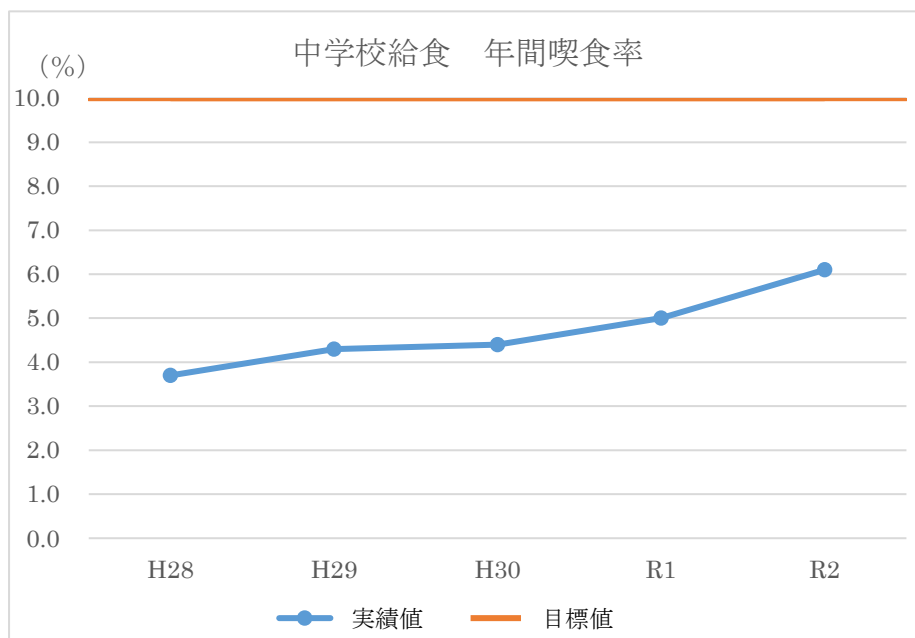
取組の総括
○ 調査結果をふまえ本市に適する給食方式を検討し、中学校給食の今後の方向性として、全員喫食の実施や給食センターの設置などの基本方針を策定した。 ○ コロナ禍の中、保護者の負担を軽減するため全生徒を対象とした 10 食無償キャンペーンを実施し、学校給食に対する関心を深めた。[写真 1] ○ 給食センター方式で給食提供を行う先進市を複数視察し、本市に見合う給食センターのあり方等を検証した。
課題
○ 喫食率は年々増加しているが、令和 2 年度末の喫食率が 6.1%と目標値との乖離が大きい。[グラフ 1] ○ 中学校給食の今後のあり方についての方針に基づき、デリバリー選択制方式の契約期間満了を見据え、全員喫食の実施に向けたスケジュールの作成が必要である。また、給食センターの設置に向け、建設可能用地の選定を行う必要がある。

今後の取組
○ 引き続き、デリバリー選択制方式での喫食率 10%を目指し喫食率向上に向けた取組を進めるとともに給食センター方式による実施体制を確立するためのスケジュールを作成する。 ○ 基本方針の実施に向け、令和 3 年度に給食施設調査を行い、給食センター建設可能候補地を選定する。

[写真 1] 10 食無償キャンペーン時の配膳室・教室の様子



[グラフ 1] 年間喫食率の推移



目標4子ども・子育て支援の充実 施策の方向性（1）子ども・子育て支援の充実

安心して子どもを産み育て続けられるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実とともに就学前教育・保育環境の充実を図ります。

施策①教育・保育の充実

教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画に基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。

事業名	民間保育所等施設整備補助事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	146,978 千円 (146,702 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	125,466 千円 (125,259 千円)
実施内容	第2期摂津市子ども子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消を図るため、民間保育所等の施設整備に対しての補助金交付を行う。		
指標	実績		評価
①待機児童数：前年度以下 ②保育所整備率※：前年度以上	①32名（前年度比+3名）[グラフ1] ②51.6%（前年度比+1.3%）		B

取組の総括

- 令和元年度中に3園の整備補助を行い、令和2年4月1日には認可定員を増加（45名）することができた。
- 令和2年度中に2園の整備補助を行い、1園は令和2年12月1日には認可定員を増加（45名）することかでき、もう1園は令和3年6月の開園に向け、民間認定こども園（保育所枠30名）の整備補助を行った。

課題

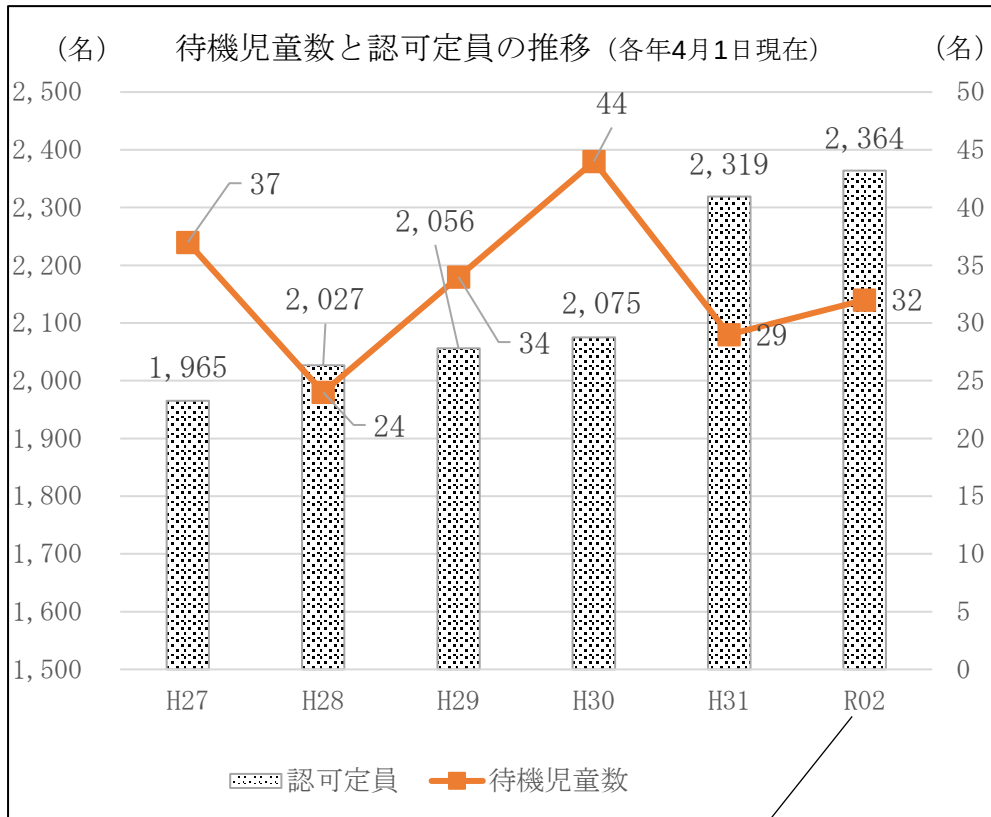
- 施設整備を行うことで、保育所整備率は上昇しているものの、保育ニーズの上昇から待機児童の解消には至っていない。
- 保育士不足により、入所児童数が認可定員まで達していない保育施設がある。

今後の取組

- 令和3年6月の民間認定こども園開園に向け、認可及び確認手続きを行う。
- 第2期摂津市子ども・子育て支援事業計画に基づき、計画的な施設整備を図るとともに、保育士の確保支援を行う。

※保育所整備率：0～5歳の未就学児数に対する整備済みの保育所認可定員数の割合

[グラフ 1]



保育所等の整備が進み、令和2年度の認可定員（施設の最大受入能力人数）は2,364人に増加したが、保育ニーズの上昇に加え、地域的・年齢的な偏りがあること、保育士不足から定員まで受け入れることができない園もあることから、待機児童の解消に至っていない。

目標4 子ども・子育て支援の充実 施策の方向性（1）子ども・子育て支援の充実

安心して子どもを産み育て続けられるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実とともに就学前教育・保育環境の充実を図ります。

施策②子育て相談・支援

子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。

事業名	地域子育て支援運営事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	72,404 千円 (72,404 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	73,980 千円 (73,980 千円)
実施内容	子育てでの支援、相談、交流、仲間づくりの場を提供する。		
指標		実績	評価
①子育て講座参加者数：定員の 80%以上		①90.6%	A
②子育て講座参加者の満足度：80%以上		②92.8%	

取組の総括

- つどいの広場が新たに1か所開設され、市内に10か所となった。[図1]
- 親子での交流や子育ての情報交換及び相談の場であるつどいの広場には、年間19,846人が来室し、子育て不安などの負担軽減の機会を提供した。[写真1・2]
- 地域子育て支援センター及びつどいの広場担当者会議において事例検討を行うなど、関係機関での情報共有や連携を強化し、コロナ禍における相談体制の充実を図った。
- 具体的な子育て技術を学ぶ「前向き子育てプログラム（トリプルP講座）」では、子育て不安の解消の機会を提供した。

課題

- 核家族化や女性の社会進出、および地域のつながりの希薄化等が進んでいることに加え、コロナ禍での外出抑制もあり、妊産婦や子育て中の親の孤立感や負担感が高まっている。子育てが孤育てとならないよう、地域での子育て支援事業の充実を図る必要がある。

今後の取組

- 地域の身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、子育ての不安や悩みについて、相談できる場所を提供する。また、利用者が希望する講座への参加につなげられるよう、ニーズを把握し必要な講座や情報の提供を行う。

[図 1] つどいの広場の開設場所



[写真 1] つどいの広場の様子 (かるかも広場)



[写真 2] 親子教室の様子 (地域子育て支援センター開催)



目標4 子ども・子育て支援の充実 施策の方向性（１）子ども・子育て支援の充実

安心して子どもを産み育て続けられるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実とともに就学前教育・保育環境の充実を図ります。

施策②子育て相談・支援

児童虐待の相談窓口を広く周知し、関係機関の連携を強化して児童の安全を確認し、虐待の未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組む。

事業名	家庭児童相談事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	37,415 千円 (20,410 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	33,009 千円 (16,607 千円)
実施内容	児童虐待防止に向けて、社会福祉士や臨床心理士等の専門職を任用し、関係機関との連携や子どもや保護者へのアプローチを可能にすることで、早期発見と迅速な対応・支援に繋げる。		
指標	48 時間以内の安全確認実施件数の割合： 95%以上	実績 91.6%	評価 B

取組の総括

- 児童虐待取り扱い人数は毎年増加してきており、相談・支援のために令和2年度も社会福祉士と臨床心理士の専門職を配置し、防止対策や発生事例の対応を行った。[グラフ 1]
- 次世代育成部に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援となるように、要保護児童対策地域協議会*や発達支援などの業務において、関係課と連携強化を図った。
- 令和2年4月の緊急事態宣言発出後の学校園の長期休業や保育所等の登園自粛中に、家庭訪問や電話による配慮が必要な児童の見守りを関係機関に依頼し、子どもの安全確認を図った。
- 子育て世帯を対象とした「臨時特別給付金」の案内文書送付の際に、相談機関一覧を記載したチラシを同封し周知を図った。
- 11月の児童虐待防止月間に、府内全首長が啓発ジャンパーを着用し、虐待防止を訴える「オール大阪の取り組み」として、本市では第1児童センターで地域の親子に呼びかけて「メッセージカードをつくろう」のイベントを実施した。[写真 1]
- DV 及び児童虐待の防止を啓発するため、本市独自デザインの「パープル&オレンジダブルリボンバッジ」を作成した。[写真 2]
- 48 時間以内の安全確認に努めたが、コロナ感染を危惧した保護者の訪問拒否や海外に出国した家庭などもあり、指標を下回る結果となった。

課題

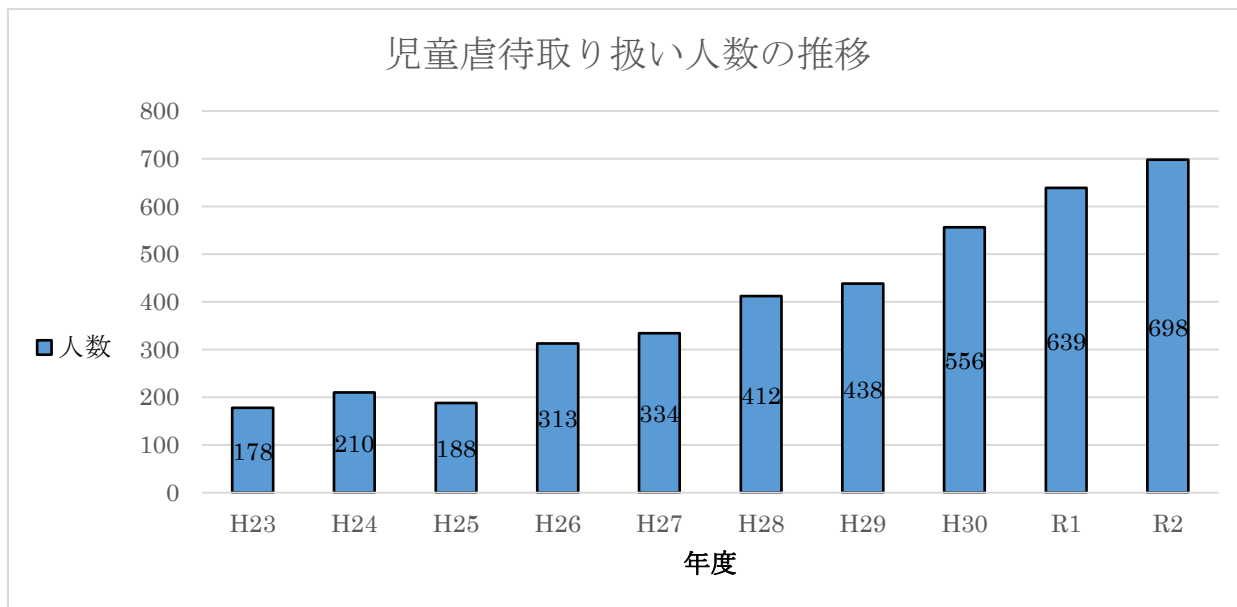
- 専門職のスキルアップを図るため、継続的な職員体制の整備が必要である。
- 関係機関や市民に向けた虐待防止の意識啓発を、継続して取り組む必要がある。
- 子育て世代包括支援センターとして、発達支援に関する関係課・関係機関がさらに連携を深め、情報の集約や支援方針の共有などに努める必要がある。

※要保護児童対策地域協議会：虐待を受けている子どもなど要保護児童の早期発見や適切な保護を図ることを目的とし、関係機関が情報の交換や支援内容の協議を行うためのネットワーク。

今後の取組

- 要保護児童対策地域協議会などを活用して市域全体の虐待に関する意識向上を図る。
- 就学後も見据えた発達支援の情報共有の仕組みを関係各課でさらに協議する。

[グラフ 1]



〔写真 1〕 第 1 児童センターの協力でオレンジリボンキャンペーンのイベント「メッセージカードをつくろう」を実施



〔写真 2〕 本市独自デザインで作成した「パープル&オレンジダブルリボンバッジ」

男女共同参画センターと人権女性政策課にて 1 個 300 円で販売



目標4 子ども・子育て支援の充実 施策の方向性（１）子ども・子育て支援の充実

安心して子どもを産み育て続けられるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実とともに就学前教育・保育環境の充実を図ります。

施策③子育て家庭に対する多様なサービスの充実

学童保育事業やファミリーサポート運営事業など地域子ども・子育て支援事業の充実を図り、全ての子どもが地域の中で健やかに成長できる環境づくりを行う。

事業名	放課後子ども教室推進事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	3,322 千円 (3,322 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	852 千円 (852 千円)
実施内容	子どもの居場所づくりとしてのわくわく広場※を開催する。		
指標	実績		評価
わくわく広場に参加登録している児童の割合 ：前年度以上	27.3% （前年度比△15.7%） [グラフ 1]		B

取組の総括

- 新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、わくわく広場に参加する児童数は減少した。[グラフ 2]
- 例年学校の長期休業期間を除く毎週水曜日、年間 15 回程度開催していたが、令和 2 年度は年間開催回数が 5 回に止まった。しかし、開催時には各校の指導員リーダー※が『活動におけるガイドライン』や『消毒チェックシート』等に基づきながら感染症予防策を講じ、安全な広場運営に努め、コロナ禍においても放課後の子どもたちの居場所を提供した。[写真 1]

課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集団での遊びや活動、教室の開催回数の制限があるなか、放課後の子どもたちの居場所の確保が必要である。

今後の取組

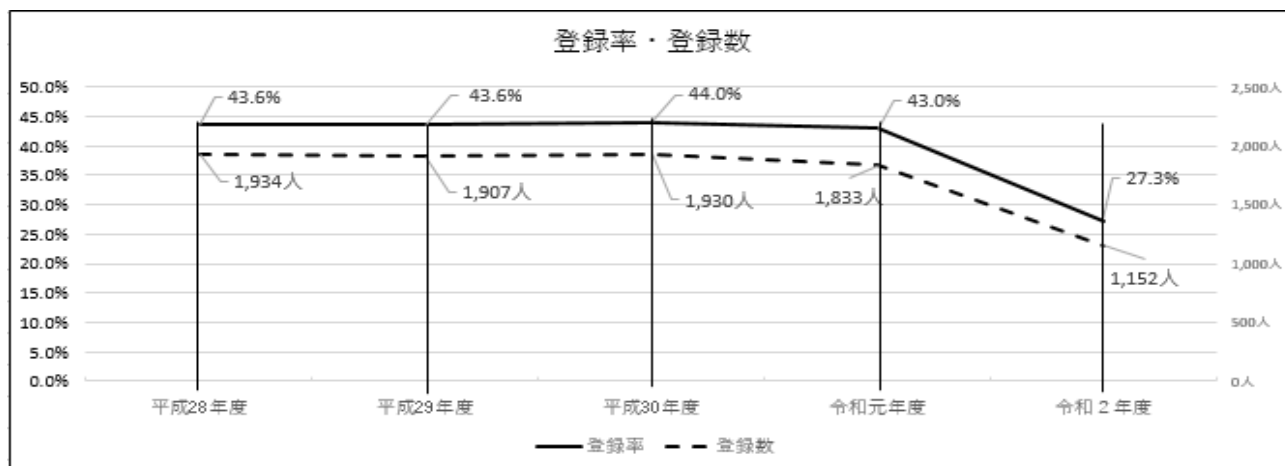
- 学校現場と各広場の安全管理員※との連携や新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら安全・安心な子どもたちの居場所を確保する。

※わくわく広場：小学校施設を活用して、子どもたちの安心・安全な居場所づくりを推進するため、地域の大人を指導員として配置し、放課後にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や地域住民との交流活動を支援する取組

※指導員リーダー：現場のリーダーとしてわくわく広場の運営や市への活動報告をする役割。

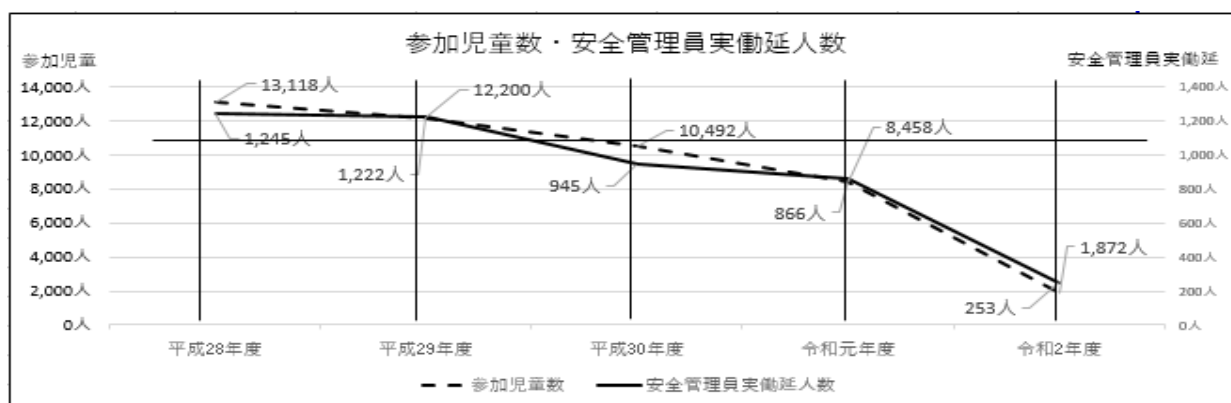
※安全管理員：指導員リーダーの指示のもと児童の見守りなどわくわく広場の運営をサポートする役割。

[グラフ 1] 「わくわく広場」参加児童の登録率・登録数の推移



※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、休校時期等があったため、極端に登録児童数が減少しています。

[グラフ 2] 参加児童数と安全管理員実働延べ人数の推移



[写真 1] わくわく広場開催時の感染症対策の様子



◆感染症予防についての説明をしてから、活動を開始します



◆アクリル板をはさんで、図書室で過ごす広場もありました



◆活動後は、器具等の消毒を行います



目標4 子ども・子育て支援の充実 施策の方向性（１）子ども・子育て支援の充実

安心して子どもを産み育て続けられるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実とともに就学前教育・保育環境の充実を図ります。

施策④妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援

早期に妊婦やその家族の状況を把握し、出産、子育てに必要な支援を行う。

事業名	子育て世代包括支援事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	23,765 千円 (8,222 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	17,616 千円 (7,876 千円)
実施内容	母子健康手帳交付時に保健師・助産師による全数面接を実施することにより、若年妊娠、経済的・精神的に不安を持つ妊婦、疾患治療中の妊婦等を把握し、必要に応じて家庭訪問や電話での相談対応、支援サービスの提供等を行う。		
指標	実績		評価
母子健康手帳交付時の面接実施率：100%	100%		A

取組の総括

- 令和2年度に妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供拠点として、次世代育成部内に子育て世代包括支援センターを設置した。母子保健と子育て支援との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関して包括的な支援を行う。[写真1]
- 母子保健コーディネーター※を1名増員し、妊娠届出時妊婦全数面接を通じて、妊娠・出産期における個別ニーズに合わせた支援を行った。[写真2]
- 産後ケア制度※や産前産後ヘルパー制度※を導入し、出産や育児に不安のある保護者の不安と負担の軽減を図った。
- 日本語が不自由な外国語を母語とする妊産婦等への対応のため、ポケットーク（多国語音声翻訳機）を次世代育成部内に配置し、利便性を図った。

課題

- 保健師や助産師、保育士、つどいの広場職員、家庭児童相談課職員等が連携した情報提供・助言等の取組が必要である。

今後の取組

- 子育て世代包括支援センター内において、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、家庭訪問や電話等での相談対応等、支援サービスの提供を行う。

※母子保健コーディネーター：妊娠初期から育児期にかけてのさまざまな相談に継続的に対応し、親子が健やかな毎日を送れるように支援を行う専門職

※産後ケア制度：出産後間もない時期に支援が必要な母子に対して、医療機関でのショートステイ（宿泊）やデイサービス（日帰り）の利用を通じて、母親の心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援を行う制度

※産前産後ヘルパー制度：妊娠中または出産後に親族などの応援が得られない家庭に対して、ヘルパーを派遣し家事や育児の援助を行う制度

〔写真 1〕 子育て世代包括支援センターチラシ



〔写真 2〕 母子健康手帳交付時の保健師による面接



目標5教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進 施策の方向性（1）生涯学習の推進

個人のライフスタイルの多様化による生きがいがいくつりの欲求に応じていくため、社会教育施設において、市民にあらゆる学習の機会を提供していきます。

施策③学習施設の整備と活用

地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。

事業名	公民館施設改修事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	244,715 千円 (244,715 千円)
		事業決算 (実施内容に係る決算)	66,000 千円 (66,000 千円)
実施内容	安威川公民館の外壁改修並びに空調機等の更新工事を実施し、適切な施設管理を行う。		
指標	実績	評価	
公共施設総合管理計画に基づく施設改修率： 100%	50%	B	

取組の総括

- 緊急事態宣言の発令により休館や開館時間の短縮を余儀なくされたが、コロナ禍においても市民が安心して公民館を利用できるよう、感染症対策を講じた貸館運営を行った。
- 安威川公民館の外壁改修は当初令和3年2月に工事完了予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による資材調達の遅れ等のため、工事の工期を令和2年12月から令和3年7月までに変更した。工期変更後は、令和3年7月の工事完了に向けて計画通り工事を進めることができた。[写真1]

課題

- 各公民館は築30年を超え老朽化が進行しており、維持・補修・設備更新が必要である。
- 摂津市行政経営戦略において、地域のニーズに合ったコミュニティ施設の整備に関する施策が進められており、公民館においても今後の在り方や方向性を検討していく必要がある。

今後の取組

- 耐用年数を経過した安威川公民館高圧受変電設備の更新を実施する。
- 公民館を多機能化による利便性の向上やコミュニティ活動の拠点となる場とするため、取り巻く環境や課題、利用者のニーズについて、コミュニティ施設担当部署と情報を共有し連携を図りながら協議・検討をすすめる。

[写真 1] 安威川公民館改修工事の様子

改修前

改修後

外壁改修



照明器具のLED化



カーペット張替え



内壁クラックの補修



目標5教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進 施策の方向性（4）市民に親しまれる図書館

図書館は読書をはじめとする情報サービスを提供することにより、広く市民の知的要求に応える役割を担っています。子どもたちをはじめ、市民の皆様が図書館に親しみを持てるような環境づくりや活動に取り組んでいきます。

施策②子ども読書活動の充実

映画会・おはなし会などの図書関連事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、子どもの学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担う。

事業名	子ども読書活動推進事業	事業当初予算 (実施内容に係る予算)	-
		事業決算 (実施内容に係る決算)	-
実施内容	おはなし会の開催を中心的に進めるとともにビブリオバトル※、ぬいぐるみお泊り会※などの子どもを対象としたイベント実施を行い、子どもがより読書に親しむ環境づくりを行う。		
指標		実績	評価
①おはなし会の実施回数：前年度以上		① 71 回（前年度比△77 回）	B
②おはなし会の延べ参加人数：前年度以上		② 265 人（前年度比△1, 131 人）	

取組の総括

- 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために図書館の休館、イベントの中止、参加人数の制限を行ったことにより、おはなし会の実施回数及び延べ参加人数が令和元年度実績を下回った。
- 感染症予防対策を講じ、ぬいぐるみお泊り会※や絵本のカルタ会※を開催した。未就学児から小学生までの子ども延べ 50 人が参加し、親子で楽しむ姿が見受けられ、様々な絵本と出会い読書に親しむ環境を提供できた。[写真 1・2]

課題

- 引き続き感染症予防対策を講じながら本の魅力を発信するイベント等を実施し、図書館利用の促進及び読書活動の推進に取り組む必要がある
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止による休館等に備え、来館しなくても読書に親しめる環境を維持する仕組みが必要である。
- 子どもたちのさらなる読書活動推進のため、学校等の関係機関との連携を強化する必要がある。とりわけ不読率の高い中高校生に向けて図書館来館の機会を作る活動を行う必要がある

今後の取組

- おはなし会を通じて、乳幼児期における本との触れ合いの重要性を保護者に発信し、家庭における読書活動の推進を図る。
- 図書館に来館できない時でも読書ができる環境を整えるため、電子図書導入に向けて研究する。
- 民間企業を指定管理者としている強みを生かした先進的なイベントの実施や他の公共施設や民間団体と連携した取組等子どもが気軽に読書を親しむ機会を提供する。
- 団体貸出を勧奨し学校図書館や関係機関と市民図書館の連携を進めながら、市全体としての子ども読書活動の推進を図る。
- 図書館にて学べる環境の整備を行うことで、子どもの読書推進を行い、図書館での子どもの居場所を提供する。

- ※ビブリオバトル：参加者が、それぞれの選んだ本の面白さについてプレゼンテーションを行い、一番読みたくなった本を投票して決定する書評合戦。
- ※ぬいぐるみお泊まり会：子どもたちのお気に入りのぬいぐるみが図書館で過ごす様子を撮影し、子どもたちにレポートすることで、本への関心を持ってもらうことを目的としたイベント。
- ※絵本のカルタ会：絵本の表紙をカルタの絵札に見立てて、物語の内容を読み札にして広い会場で行うカルタ取り。

[写真 1]ぬいぐるみお泊り会



[写真 2]絵本のカルタ会

令和2年度は、壁に貼った絵札（絵本表紙画像）から読み札を考えるクイズ形式で実施した。



②重点事業以外の事業

②重点事業以外の事業

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(1)確かな学力を育む教育

①授業改善の推進					評価	A
施策	学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取組を行う。					
小中学校教育用コンピューター事業	内容	○校務用及び教育用PC並びにネットワーク機器の保守整備を行い、円滑な活用環境を維持する。また、ICT教育推進に向けた校内高速大容量ネットワーク環境を整備する。			予算（千円）	
					169,243	
	結果	GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末の環境を整備したことで、ICT機器を活用した授業実施が昨年度に比べて増加し、授業改善に寄与している。			決算（千円）	
					151,634	
	指標	①児童生徒がタブレット型PCを活用した授業を週に2～3時間以上実施している割合：小学校50%、中学校10%	実績	①小学校80% 中学校12%	予算の方向性	
②プロジェクターを活用した公開授業実施校数：100%		②100%		↘		
学校マネジメント支援事業	内容	○摂津市の重点課題に取り組む学校を研究重点校とし、研究計画の策定から研究授業・研究協議の実施に至るまでの支援を行う。また、重点支援校の研究発表等により成果の普及を図る。			予算（千円）	
					130,765	
	結果	市内全小中学校で研究発表会等が実施され、重点校を中心とした全ての小中学校で、教職員の授業研究に対する意識の向上が見られた。			決算（千円）	
					106,931	
	指標	授業がよくわかる児童生徒の割合：前年度以上	実績	48.3 %（前年度比＋4.2%）	予算の方向性	
↗						

②学習習慣の定着・学習意欲の向上				評価	A
施策					
地域や家庭の事情により、学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に学習支援を行う。また、児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣する。					
学校マネジメント支援事業	内容	○校長の学校経営方針のもと児童生徒の個別の学習指導や生活指導の支援、集団指導の支援などを行う教育活動支援員★を全小中学校に配置する。			予算（千円）
					130,765
	結果	教育活動支援員を全小中学校に配置し、学習面・生活面における児童生徒への指導支援を行ったことで、教員の負担軽減及び子どもに向き合う時間の確保につながった。			決算（千円）
					106,931
	指標	教育活動支援員の配置：全小中学校	実績	全小中学校	予算の方向性
					→
学習サポーター派遣事業	内容	○学校における学習活動を支援する学習サポーター★を各校に派遣する。			予算（千円）
					7,400
	結果	学習サポーターを各校に派遣し、児童生徒一人ひとりの課題に合わせた学習支援を行った。			決算（千円）
					106,931
	指標	学習サポーター派遣校数：全校	実績	全校	予算の方向性
					↗

③読書活動の推進				評価	B
施策					
読書活動を推進し、児童生徒の総合的な言語能力を高めるとともに、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きていく力を身に付けるよう支援を行う。					
小中学校管理運営事業	内容	○全校の学校図書館の蔵書冊数を拡充し、学校図書館図書標準を達成する。			予算（千円）
					7,690
	結果	小中学校15校で約4,800冊の新規購入、約650冊の寄贈により蔵書冊数を拡充した。一方で古くなった書籍を整理し、約2,650冊廃棄した。			決算（千円）
					7,679
	指標	①小学校図書館図書標準充足率※：100%	実績	①60%（10校中6校）	予算の方向性
		②中学校図書館図書標準充足率：100%		②60%（5校中3校）	→

※学校図書館図書標準充足率：文部科学省が定める学校図書館が整備すべき蔵書冊数への達成割合。

学校読書活動推進事業	内容	○図書館環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やし、自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進サポーター★を全小学校に配置する。			予算（千円）
					16,819
	結果	読書サポーターを全小学校に配置し、読書活動、教科及び総合的な学習の時間等の調べ学習の支援を行い、児童生徒が本と出会う機会の増加を図った。			決算（千円）
					17,642
	指標	学校の授業時間以外に、一日あたり10分以上読書している児童生徒の割合：前年度以上 (R1：小学校77.7% 中学校35.5%)	実績	— (調査未実施のため)	予算の方向性
					→

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(2)豊かな心を育む教育

①人権教育の推進					評価	A
施策	学校において、男女平等教育や国際理解教育等、子どもの発達段階に応じた様々な人権問題の学習を進めるとともに、身近な差別や偏見に気づくよう、問題を解決する力を育む。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図る。					
日本語指導教育事業	内容	○海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対し、一人ひとりの課題に応じて日本語指導及び母語指導等の支援を行うため、日本語指導講師★を派遣する。			予算（千円）	
					4,837	
	結果	日本語指導が必要な児童生徒に日本語指導講師を派遣し、日本語習得のための支援を行った。また保護者支援を行い、家庭内での日本語によるコミュニケーション力向上を図った。			決算（千円）	
					395	
	指標	日本語指導講師派遣時間数：1,050時間以上	実績	1,131時間	予算の方向性	
					↑	
教職員人権問題研修事業	内容	○教職員一人ひとりが、障害者理解、国際理解、男女平等、同和問題等人権及び人権教育に関する正しい知識を深め、それぞれの課題解決に向けてその指導力を高めるため、課題別の人権教育研修会を実施する。			予算（千円）	
					110	
	結果	「多様なニーズのある子どもの理解と支援について」、「学校で配慮と支援が必要なLGBTsの子どもたち」では、講師を招聘し、教職員に課題別の人権教育研修会を実施した。			決算（千円）	
					86	
	指標	研修実施回数：3回	実績	3回	予算の方向性	
					→	
国際理解教育推進事業	内容	○児童生徒が他国・他地域の言語や文化について、活動を通じて学ぶため学校に国際理解教育社会人講師★を派遣する。			予算（千円）	
					1,910	
	結果	社会人講師を派遣し、多文化共生の人権意識を育むための国際理解教育の授業を全校で実施した。			決算（千円）	
					1,813	
	指標	国際理解講師の派遣時間の活用率：90%以上	実績	94.9%	予算の方向性	
					→	

②道徳教育の推進					評価	B
施策	全ての子どもが大切にされていることを実感でき、まわりの人も大切にできる意識と態度を育てることは、次代を担う子どもたちの生きる力の基盤となる。自尊感情やコミュニケーション力、規範意識や人権意識など社会の一員として自立するための基礎となる力を育む。					
道徳教育の充実	内容	○小中学校での「特別の教科道徳」が適切に実施されるよう道徳教育推進教師※等を対象とした教育内容や評価方法の事例研究を行う研修を実施する。			予算（千円）	
					—	
	結果	道徳教育推進教師を対象として、外部講師による道徳教育の評価方法等についての研修を実施した。その結果、道徳教育推進教師が研修で学んだ評価方法に基づき研究授業を行ったり、各学校で伝達講習を行うことで授業改善を図った。			決算（千円）	
					—	
	指標	研修会開催数：5回	実績	4回（研修会3回、指導案検討会1回）	予算の方向性	
					—	

※道徳教育推進教師：指導計画の作成、教材の整備・充実など道徳教育の推進を主に担当する教師。

★の説明は54頁に記載しています。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(3)健康・体力の向上を目指す教育

施策	①運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着				評価	B
	人間の活動の源となる体力の向上には、児童生徒の運動機会の増加と生活習慣の改善が必要である。児童生徒の健康・体力づくりを進め、生涯にわたる心身の健康の保持増進のための基礎を培う支援を行う。					
運動意欲の向上及び生活習慣の改善と食育の推進	内容	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査※や全国学力・学習状況調査により、児童生徒の運動習慣や生活習慣の実態を把握し、運動への興味関心を深め、その土台となる食事・睡眠などの基本的生活習慣の定着を図る。			予算（千円）	-
	結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査を実施していない。基本的生活習慣の定着を図るため、家庭で規則正しい生活を送ることの重要性を啓発する保護者向けリーフレットを作成し、配布した。			決算（千円）	-
	指標	朝食を毎日食べると回答した児童生徒の割合：前年度以上（R1：小学校男女80.6% 中学校男女75.3%）	実績	-（調査未実施のため）	予算の方向性	-

※全国体力・運動能力、運動習慣等調査：子どもたちの体力向上と生活習慣改善を図るための調査として、小学5年生と中学2年生を対象に運動能力に関わる実技調査8項目と運動習慣等の質問紙調査を実施している。

②学校体育と部活動の推進					評価	B
施策	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、学校体育の充実に取り組むとともに、生徒の心身の健全な成長や社会性を高める部活動を実施し、生涯を通じて運動に親しむ資質や能力を身につけるための取組の支援を行う。					
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	内容	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、各校の体力向上の取組や体育授業の充実を図る。			予算（千円）	
					-	
	結果	令和元年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果にて、「運動やスポーツをすることは好きですか」に肯定的な回答をした児童生徒のうち、特に女子の割合が全国平均を下回っていたため、各学校でアクションプランを作成し、体力向上の取組や体育授業の改善を行った。また、教員の体育の授業力向上のため、武道に関する講習会など実践的な研修を実施した。			決算（千円）	
					-	
	指標	①アクションプラン作成校数：全校	実績	①全校	予算の方向性	
		②体力合計点の府平均以上校数：50%以上		②－ （調査未実施のため）	-	
学校部活動等助成事業	内容	○中学校の部活動に対して財政的な支援を行うとともに、学校教育相談員★による生徒の健康や安全、体罰禁止等に留意した巡回指導及び研修を行う。また、部活動指導員★（R2：6名、R1：5名）を派遣し教職員の部活動に対する負担軽減を図る。			予算（千円）	
					5,734	
	結果	学校教育相談員を派遣し、部活動ガイドラインの遵守のため、各中学校の部活動休養日の実施状況等を把握し、市内中学校へ指導や研修を行った。また、部活動指導員を派遣し、顧問教員の時間外業務時間を軽減するとともに、生徒への専門的な指導を行い、安全な部活動運営を図った。			決算（千円）	
					2,678	
	指標	①学校教育相談員★による巡回指導校数：全中学校	実績	①全中学校	予算の方向性	
		②部活動指導員が派遣された部活動の顧問教員の時間外勤務時間減少：10%		②18.4%	↑	

★の説明は54頁に記載しています。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(5)今日的な課題に対応した教育

①いじめの防止・不登校児童生徒の支援					評価	B
施策	いじめ・問題行動や不登校等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取組を進める。					
教育相談事業	内容	○全小学校に週1日（学校規模に応じ週2日）スクールカウンセラー★（SC）を配置する。また、教育センターに毎日複数名のカウンセラーを配置し、児童生徒・保護者及び教職員の悩みの早期解決をめざす。			予算（千円）	
	結果	全小学校に配置したSCや教育センター配置のカウンセラーが相談・支援を行い、児童生徒や保護者、教職員の悩みの早期解決を図った。また、必要に応じて学校のケース会議へカウンセラーを派遣した。			決算（千円）	
	指標	①SCの校内会議参加率：100%	実績	①100%	予算の方向性	
		②いじめ事案へのSCの関わり：100%		②100%	→	
適応指導教室事業	内容	○不登校の児童生徒に対して、パル（適応指導教室）での指導や小中学校へのさわやかフレンド★派遣を実施し、自立への支援を行う。			予算（千円）	
	結果	教育センターの通室児童生徒のうち、3名の学校復帰ができた。また、通室していた中学3年生2名が、さわやかフレンドや教育指導嘱託員による学習支援によって、通信制の高校に進学することができた。			決算（千円）	
	指標	学校復帰率：50%以上	実績	50%	予算の方向性	
					→	

施策	②進路選択の支援				評価	A
	子どもたちが家庭事情や経済的理由等で進学や修学をあきらめることのないよう、進路選択に向けた支援を行う。					
進路選択支援事業	内容	○進路選択相談員★を配置し、家庭事情や経済的理由等で進学や就学が困難な生徒、及び保護者に対して相談・支援を行う。			予算（千円）	107
	結果	奨学金制度の問い合わせ、進学資金の相談など全48件の相談を受け、進路選択に向けた支援を行った。			決算（千円）	74
	指標	①相談時間延長実施：月2回	実績	①月2回	予算の方向性	
		②奨学金制度の周知：パンフレットの作成及び中学2・3年生への配付		②パンフレットの作成及び配付の完了		→

施策	③防災教育の推進				評価	B
	災害のメカニズムや地域の危険性や対策に関する知識を習得し、状況に応じて自らの判断で安全を確保する、いわゆる「生き抜く力」を育むために防災教育を推進する。					
防災教育の推進	内容	○摂津市防災対策事業による「防災教育の手引き」に基づき防災教育の授業を実践する。			予算（千円）	-
	結果	全小中学校で防災教育の授業を実施した。うち1校は校内研修として授業を行い、職員の防災教育にかかる授業力向上につながった。			決算（千円）	-
	指標	学校安全担当者会を実施し、実践的な避難訓練を実施する。（R1：小学校8校、中学校：1校）	実績	小学校4校で実施	予算の方向性	
						-

★の説明は54頁に記載しています。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(6)一貫性のある教育

施策	①就学前教育と保幼小連携の充実				評価	B
	就学前教育の充実を図るとともに、小学校生活への円滑な接続を図るため、保幼小交流会や合同研修などにおいて、保育士・幼稚園教諭等と小学校教諭の連携充実を行う。					
就学前教育推進事業	内容	○公立保育所等の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭を対象とした就学前教育研修を実施する。			予算（千円）	120
	結果	4回の就学前研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、中止した。			決算（千円）	0
	指標	公立保育所、幼稚園の保護者アンケートにおいて、就学前教育に係る項目の肯定的な回答率：95%以上			実績	97.9%
					予算の方向性	→

施策	②小中一貫教育の推進				評価	A
	義務教育修了時点で、社会において自立して生きる力を育むためには、9年間を見通した目標のもとで小中一貫教育を計画的に行う必要がある。また、その推進を図るため先進的に取り組んでいる自治体を視察し、研究を進める。					
小中一貫教育推進事業	内容	○摂津市小中一貫教育推進協議会※を開催し、年度目標や具体的な取組について協議する。			予算（千円）	766
	結果	小中一貫教育推進協議会を全中学校区で実施した。また、中学校区で研究発表会等公開授業の相互参加の取組が実施された。			決算（千円）	545
	指標	キャリアパスポート※の活用状況について他校と交流している学校の割合：60%以上			実績	100%
					予算の方向性	→

※小中一貫教育推進協議会：めざす学校の姿の実現に向け、義務教育9年間を見通した学習指導・生徒指導等の充実を図り、小中学校の一貫した教育を推進する学識、学校、市教委の代表により構成された協議会。

※キャリアパスポート：小学校から高等学校までのキャリア教育に関わる学習の記録を、自身の変容や成長を自己評価できるように綴ったファイル。

目標	施策の方向性
1. 生きる力の育成	(7)教育の質を高める体制

施策	①学校園所経営の改善と職員育成				評価	A
	全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画を作成し、併せて評価（自己評価）を実施する。また、これからの時代に求められる力を子どもたちに育み、多様な教育課題の解決を図るために、様々な研修の機会を通して、職員の教育や保育に係る見識を深め、指導力等の力量を高める。					
学校評価※の充実	内容	○年度毎に学校経営計画に基づき学校評価※を実施・公表し、効果的に活用して、学校・家庭・地域の連携により、学校運営の改善や教育水準の向上を図る。			予算（千円）	-
	結果	全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画に挙げた項目ごとに自己評価を行い、次年度のプランに反映させた。			決算（千円）	-
	指標	学校評価実施校数：全校			実績	全校
					予算の方向性	-

学校教育 相談員配 置事業	内 容	○全校に対して巡回指導及び拠点校指導し、経験の浅い教職員の資質向上を始め、授業力・学級経営力の向上や生徒指導等、学校における諸課題に対応するための指導助言を行う学校教育相談員を配置する。			予算（千円）
					12,120
	結 果	学校教育相談員3名と教育指導嘱託員1名が、各校の経験の浅い教職員への指導助言を行った。			決算（千円）
					10,797
	指 標	①学校教育相談員による指導等の効果：自己成長・確認シート※の自己評価の向上	実 績	①一人平均17.3ポイント向上	予算の方向性
	②学校におけるメンターチーム※との連携：100%	②100%		→	
研修事業	内 容	○教職員の経験年数に応じたステージ別研修や教育課題解決のための専門的な知識や技能の習得を図る課題別研修を実施する。			予算（千円）
					1,200
	結 果	本市小中学校の課題に応じた研修として、教育センターサマーセミナーを2回、ウインターセミナーを7回開催した。			決算（千円）
					757
	指 標	①教育センターサマーセミナー等の開催	実 績	①9回	予算の方向性
		②研修の充実：研修後アンケートの「研修の内容を学校の取組みに生かす」についての肯定的意見：90%		②95.7%	→
		③メンターチームを活用した研修実施校数：全校		③全校	
教育関係 団体補助 金事業	内 容	○各教育団体の研究等、教育活動の推進に必要な事業に係る補助を行う。			予算（千円）
					3,210
	結 果	各教育団体の必要な事業に対し補助を行った。教職員の主体的な研究、研究活動を推進することができた。			決算（千円）
					2,291
	指 標	—	実 績	—	予算の方向性
				↑	
学校経営 研究会	内 容	管理職を対象に学校マネジメントに係る研修を実施し、研究を進める。			予算（千円）
					—
	結 果	教頭を対象に、人材育成や学校運営のあり方、学校の課題解決に向けた取組等学校マネジメントにかかる研修を実施した。			決算（千円）
					—
	指 標	研修実施回数：3回	実 績	7回	予算の方向性
				—	

※学校評価：学校が目標や取組の達成状況を明らかにして、学校運営の改善を図るために行うもの。自ら行う「自己評価」は実施と公表が法律で定められている。さらに「学校関係者評価」や「第三者評価」がある。

※自己成長・確認シート：校内研修シートにあるレーダーチャート。「授業・教科の指導力」「集団づくりに取り組む力」「教育への情熱」「組織の一員としての力」「社会人としての基礎的素養」の5領域全30項目について4段階で自己評価を行う。

※メンターチーム：複数の先輩教職員と複数の若手教職員等でチームを編成し、若手教員の資質能力の向上を支援することで相互の人材育成を図るOJTの一つのシステム。

施策	②地域・関係機関との連携強化			評価	A
	地域に根ざした学校づくりのために、学校が教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すとともに、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていく。また、各校は学校評価を行い、その結果を公表する。				
学校協 議会※の積極 的運営	内 容	○学校協議会※を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果を報告し、学校運営に関する内容について協議する。			予算（千円）
					—
	結 果	各校の学校運営が、学校協議会で委員から出された意見や保護者からの意見を踏まえ、実施された。			決算（千円）
					—
	指 標	学校協議会を複数回実施した校数：全校	実 績	全校	予算の方向性
					—

※学校協議会：保護者や地域住民の声を学校運営に反映し、また校長の求めに応じて、保護者・地域住民・有識者等が様々な観点から意見交換や提言を行う組織。校長が委員を委嘱し、年間を通じて計画的に会議や行事参観等を行っている。

積極的な情報の発信	内容	○市の広報課と連携し、さまざまな児童生徒の活躍や取組を市の広報やWebページで紹介する。			予算（千円）
	結果	広報誌に児童生徒の活躍、それを支援する教員の様子を複数回掲載した。また、Webページや動画（YouTube等）、市役所内に設置している大型掲示装置を活用して市の取組を発信した。			決算（千円）
	指標	—			—
	実績	—			予算の方向性

目標	施策の方向性
2. 支援教育の充実	(1)支援教育と就学支援

施策		②相談体制の充実				評価	B
		障害のある子どもたち一人ひとりの障害特性を理解するとともに教育的ニーズを把握し、効果的な指導や支援の充実を図る。					
就学児指導事業	内容	○教育関係者、福祉関係者、及び必要に応じて医師等で構成する教育支援会議を開催し、就学先の選択や学校における支援の手だてについて適切な助言を行う。				予算（千円）	
						442	
	結果	小学校入学に向け不安を感じる保護者に対し、就学相談を88件行った。また、教育支援会議を25回（126件）開催し、協議結果を基に保護者や学校等に対し適切な就学先決定や適切な支援内容について助言及び支援を行った。				決算（千円）	
						242	
	指標	支援学級入級または退級、及び支援学校転学を検討する児童生徒全員について教育支援会議を開催	実績	開催回数：25回		予算の方向性	
						→	

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1)安全安心で快適な学校環境整備

②感染症の予防				評価	A
施策	幼稚園、学校には成人と比べ抵抗力の未発達な幼児、児童生徒が集団生活をしており、さまざまな感染症が発生しやすく、また拡大しやすい状況であるため、感染予防を図る。				
幼稚園小中学校保健事業	内容	○子どもの心身の健康を守り、安全安心を確保するため、市内公立全幼小中学校において、「学校欠席者情報収集システム※」を用い集計した結果を迅速に市内公立全幼小中学校に発信し、感染予防を図る。			予算（千円）
					-
	結果	市内公立全幼小中学校において、「学校欠席者情報収集システム」を用い情報集約し、集約した感染症情報を各校に発信することで感染症を抑制した。また、茨木保健所や学校教育課等とも連携し、マスク着用、手洗いの徹底等新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を行い、幼小中での感染者を最小限にとどめた。			決算（千円）
					-
指標	学級閉鎖学級数		実績	0	予算の方向性
					-

※学校欠席者情報収集システム：国立感染症研究所が開発し、運営するシステム。各学校が毎日入力した欠席者等の情報により、保健所、学校医、教育委員会等が感染症の流行状況をリアルタイムに把握できる。

③学校給食の安全衛生管理					評価	B
施策	小学校給食調理場の衛生管理を強化するため、衛生管理研修の実施や衛生管理マニュアルの順守を徹底し、食の安全確保を図る。					
小学校給食事業	内容	○食中毒等の防止のため、抜き打ちのふき取り検査を実施し、手洗い消毒等の日々の衛生管理を徹底するよう指導を行う。また、衛生管理マニュアルの順守の徹底を図るため、効果検証会議を適宜行う。				予算（千円）
						372,946
	結果	コロナ禍の中、各学校に調理室内で視聴できる衛生管理に関するDVDマニュアルを配付し全調理員の衛生意識を高めるとともに、抜き打ちでの各調理場ふき取り検査を7月及び2月に実施した。				決算（千円）
						369,945
指標	黄色ブドウ球菌が検出された調理員数：前年度以下（R1：2人 参考：H30 3人 H29 4人）			実績	7月実施：1人 2月実施：3人	予算の方向性
						→

目標	施策の方向性
3. 安全安心で快適な学校・地域づくり	(2)安全安心な地域づくり

①登下校時の安全確保・見守り体制の充実					評価	B
施策	登下校時における子どもたちの安全を確保するため、学校・保護者、教育委員会、関係機関との連携をはじめとした地域ボランティアとの協力を密に行い、受付員やスクールガード・リーダー※、交通専従員の配置を中心に地域と一体となった見守り体制の構築を図る。					
安全対策事業	内容	○青色防犯パトロールカーで街頭犯罪や子どもに対する声かけ事案の抑止を図ることも安全巡視員を配置する。				予算（千円）
		○全公立幼稚園、小学校の校門に不審者侵入を防止する受付員を配置する。				18,318
	結果	声かけ事案の抑止を図るため、青色防犯パトロールカーで防犯活動を行った。受付員を平日のほか、土、日曜日に実施される運動会時にも配置し、不審者侵入を防止した。特に令和2年度の新型コロナウイルス感染症にかかる学校の長期休業時の分散登校など、臨機応変に対応し、児童生徒の安全を確保することができた。				決算（千円）
						15,588
	指標	公立幼稚園、小学校の不審者侵入件数：0件	実績	0件		予算の方向性
				→		
スクールガード・リーダー配置事業	内容	○不審者事案を抑止するスクールガード・リーダーを配置する。				予算（千円）
						546
	結果	全中学校区にスクールガード・リーダーを配置し、登下校時を中心とした校区巡回を行い、児童生徒の安全に関する実態の把握を行った。				決算（千円）
						517
	指標	スクールガードリーダー巡回数：80回	実績	187回		予算の方向性
				→		
小中学校通学区事業	内容	○通学路交通安全プログラム※に基づき、合同点検を実施し、適切な安全対策を行う。				予算（千円）
						23,160
	結果	対策希望48箇所中、電柱幕設置や路面標示復元等を17箇所実施した。残り31箇所のうち、12箇所は今後対策実施予定、もしくは対策検討中であり、19箇所は新たな対策不要、または現時点で改善不可能である。				決算（千円）
						19,941
	指標	①通学路における改善可能箇所に対する措置完了率：80%以上	実績	①58%		予算の方向性
②過去の改善箇所を写真等を用いてWebページに公表		②公表完了済【摂津市HP テーマで探す→子育て・教育→ 教育→通学路・通学区関係→ 通学路交通安全プログラム】		→		
地域子ども安全安心事業	内容	○子どもの安全対策に取り組む各種団体の連携を強化する。				予算（千円）
						662
	結果	こども110番事業に係る啓発物品を小学校新1年生の保護者やPTAに配布し、見守り体制の充実を図った。新型コロナウイルス感染症蔓延による緊急事態宣言の発出により地域防犯研修会を中止した。				決算（千円）
						571
	指標	地域防犯研修会参加者数	実績	中止		予算の方向性
				→		

※不審者事案認知件数：児童生徒に関する不審者事案の件数

※スクールガードリーダー：子どもたちの安全・安心確保のため、学校や通学路での巡回指導を行うことで、危険箇所の把握や改善、児童生徒への安全啓発の中心となる指導員。

※通学路交通安全プログラム：平成27年度、道路管理者や警察などの関係機関が連携し合同点検を行うなど、児童・生徒の安全な通学路を確保するために策定。

目標	施策の方向性
4. 子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	①教育・保育の充実				評価	B
	教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。					
子ども・子育て支援事業	内容	○子ども子育て会議において、摂津市子ども・子育て支援事業計画や子ども・子育てに関する総合的な推進などに関して意見を聴取する。			予算（千円）	
					555	
	結果	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、子ども子育て会議を2回開催（うち1回は書面会議）することができた。			決算（千円）	
					173	
民間保育所等入所承諾事業	指標	子ども子育て会議開催回数	実績	2回	予算の方向性	
					→	
	内容	○法令に基づき教育・保育認定を受けた子どもに対して給付を行う。			予算（千円）	
		○市内の民間保育所等に対して、保育士の宿舍借上げ支援の補助金及び保育士への就職支援金を支給するための補助金を交付する。			2,821,861	
	結果	民間保育所等に保育士の宿舍借上げ支援を実施（35名活用）するとともに、民間保育所等に新規採用された39名の保育士等に10万円の就職支援金を給付することで、保育士等の確保支援を行った。			決算（千円）	
					2,834,385	
	指標	民間保育所等で新たに採用した保育士等の人数	実績	39名	予算の方向性	
					↗	

施策	②子育て相談・支援				評価	B
	子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。					
児童発達支援事業	内容	○発達に課題があり療育を必要とする児童に適切なサービスが提供できるよう充実に図る。			予算（千円）	
					422,792	
	結果	サービス利用者全員に相談支援利用計画を作成した。			決算（千円）	
					421,194	
	指標	相談支援利用計画※の作成割合：100%	実績	100%	予算の方向性	
					→	
ひとり親家庭自立支援事業	内容	○ひとり親家庭の就労に向けて個々の状況・ニーズに沿った助言・指導を行い、就労支援を行う。			予算（千円）	
					6,527	
	結果	就労支援や看護師、准看護師等の資格取得のサポートなど、自立に向けたプログラムを行った。			決算（千円）	
					3,315	
	指標	自立に向けたプログラムの利用者数	実績	4人	予算の方向性	
					→	
養育支援訪問事業	内容	○子育てに困難を感じている家庭に養育支援のための訪問活動を行う。			予算（千円）	
					1,198	
	結果	子育て世帯で不安の強い保護者や周囲に支援者がおらず支援の必要な世帯に、ボランティアや事業者が訪問し、養育支援を実施した。			決算（千円）	
					267	
	指標	訪問が必要と把握した世帯のうち、事業につながった割合	実績	100%	予算の方向性	
					→	

※相談支援利用計画：指定障害児相談支援事業者が、サービス等の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせについて検討し、作成するもので、サービス利用者を支援するための総合的な支援計画。

③子育て家庭に対する多様なサービスの充実					評価	B
施策	学童保育事業やファミリーサポートセンター運営事業など地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。また、全ての子どもが地域の中で健やかに成長できるよう、ひとり親家庭の自立を支援するほか、きめ細かな生活支援を進める。					
学童保育事業	内容	○適切な遊びや生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図る。令和2年度4月より午後5時30分から午後7時までの延長保育を行う。			予算（千円）	
					325,215	
	結果	延長保育の実施などサービス向上に取り組んだ結果、入室児童者数が増加した。学童保育指導員研修について、令和2年5月の新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言発出に伴い中止した期間があったため、実施回数が指標を下回った。			決算（千円）	
					235,514	
	指標	①学童児童数	実績	①855人	予算の方向性	
②学童保育指導員を対象とした研修実施回数：8回		②5回		→		
ファミリーサポートセンター運営事業	内容	○子育ての手助けをしてほしい人と手助けしたい人にそれぞれ会員登録していただき、両者を組み合わせることで、地域による子育ての支援を行う。			予算（千円）	
					4,106	
	結果	育児の援助を希望する方（依頼会員）に対しホームページやチラシなどで事業周知を行い、また援助可能な方（援助会員）に対し、安全講習会を実施した。			決算（千円）	
					3,863	
	指標	実施できた件数	実績	332件	予算の方向性	
→						
市立児童センター運営事業	内容	○遊びや生活の場を通して子どもの発達支援や家庭・地域の子育て支援に取り組む。			予算（千円）	
					26,514	
	結果	リコーダーやけん玉等のクラブ活動を行うとともに、またコロナ禍でも安心して遊びを楽しめるようにZoomによる遊びの提供を大学と連携して実施した。			決算（千円）	
					27,058	
	指標	児童センター利用者アンケート「満足」の割合：80%以上	実績	93%	予算の方向性	
→						
子育て支援短期利用事業	内容	○一時的に家庭での生活が困難な児童に対して、児童福祉施設で養育、保護を実施する。			予算（千円）	
					600	
	結果	保護者の入院や体調不良、育児疲れなどで養育が困難な際に、短期間の施設での預かりを行うことで、子育て支援につながった。			決算（千円）	
					379	
	指標	相談のあった家庭のうち、事業が利用できた割合	実績	80%	予算の方向性	
→						

施策	④妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援				評価	A
	早期に妊婦やその家族の状況を把握し、出産、子育てに必要な支援を行う。					
妊婦健康 診査事業	内容	○すべての妊婦が必要な健診を受診できるよう、妊婦健康診査について、1人あたり14回分、計12万円の公費助成を行う。				予算（千円）
						92,717
	結果	受診にかかる金銭的負担軽減のため、妊婦一般健康診査の受診券14回（12万円）分を妊娠届提出時に配付した。				決算（千円）
						81,423
	指標	-	実績	-	予算の方向性	
					→	
出産育児 相談支援 事業	内容	○生後2か月程度の乳児がいるすべての家庭を助産師・保健師が訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問」を実施する。				予算（千円）
						8,822
	結果	生後2か月までの乳児のいる家庭を訪問することで、養育環境等の把握を行い、必要な子育て支援サービスや育児情報の提供につなげた。				決算（千円）
						8,111
	指標	こんにちは赤ちゃん訪問の実施率：100%（参考：現状値89.4%）	実績	91.7%	予算の方向性	
					→	
乳幼児健 康診査事 業	内容	○4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳6か月児健診などの乳幼児健診を実施し、乳幼児の発育・発達の支援を行う。				予算（千円）
						30,766
	結果	コロナ禍の中、健診時間の分散や導線の見直しなどにより三密を避けた乳幼児健診を実施し、乳幼児の発育・発達の支援を行った。				決算（千円）
						25,543
	指標	乳幼児健診（4か月・1歳6か月・3歳6か月児健診）受診率の平均：100%	実績	4か月：96.1% 1歳6か月：99.3% 3歳6か月：99.4%	予算の方向性	
					→	
予防接種 管理事業	内容	○予防接種法に基づく定期接種を実施することにより、疾患に対する免疫を高め、疾病を予防する。				予算（千円）
						220,617
	結果	出生届提出時に接種の必要性を説明し、ホームページでも案内を行った。またMR※2期の接種対象者に接種勧奨通知を送付した。				決算（千円）
						193,686
	指標	MR1期、2期ともに、接種率95%以上	実績	MR1期：99.1% MR2期：89.7%	予算の方向性	
					→	

※MR：麻しん（Measles）、風しん（Rubella）混合ワクチン

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1)生涯学習の推進

	①学びつづける機会の提供				評価	B
施策	「いつでも、どこでも、だれでも、自由に」学習することができる生涯学習を推進し、多くの市民が多様でより高い水準の学習ができ、活動できる学習環境を整備することで、生涯学習を通じて身につけた知識や技術を活用する機会を提供する。					
生涯学習フェスティバル開催事業	内容	○大正川河川敷を中心に、行政・市民との「協働」による「生涯学習市民のつどい」、「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を実施する。			予算（千円）	
					1,058	
	結果	11月1日に「生涯学習市民のつどい」を実施した。「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としたが、三宅スポーツセンターで制作したペットボトルアートの様子を記録した写真展をコミュニティプラザで開催した。			決算（千円）	
					65	
	指標	①生涯学習市民のつどい参加者数：50人		実績	①82人	
		②生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー参加者数：4,500人			②中止	
せつつ生涯学習大学事業	内容	○生涯学習リーダーやコーディネーターを養成するため、生涯学習大学、生涯学習大学院を開催する。			予算（千円）	
					464	
	結果	生涯学習大学院（全3回）は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としたが、生涯学習大学は全13回開催した。			決算（千円）	
					317	
	指標	①生涯学習大学受講者数：15人		実績	①13人	
		②生涯学習大学院受講者数：5人			②中止	

生涯学習 出前講座 開催事業	内容	○登録市民講師や市の職員が直接出向いて学習機会を提供する「まいどおおきに 出前講座」を実施する。			予算（千円）
					-
	結果	新型コロナウイルス感染症の影響により申込数が大幅に減少したが、「まいど おおきに出前講座」行政編92講座、市民編40講座をメニュー化して実施し、市 民のニーズに合わせた学習機会を提供した。			決算（千円）
					-
	指標	①まいどおおきに 出前講座実施回数：250回	実績	①94回	予算の方向性
	②受講者アンケート「満足」の割合：80%以上	②100%		→	

施策	②家庭教育力の向上					評価	B
	子どもの育つ環境としての家庭や地域社会の教育力を高め、健全な子どもを育てるために、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、家庭の意義、家庭の機能、その他家庭の教育的役割について保護者の自覚を促す。						
家庭教育学級事業	内容	○家庭教育学級・幼児家庭教育学級・女性学級を開設し、家庭教育の重要性、家庭と社会とのつながり、家庭における人権問題について学習する。				予算（千円）	
						579	
	結果	感染症対策を講じながら9団体で延べ60回の学習会が開催され、109名が参加し、コロナ禍でも継続した家庭教育の学習機会を提供した。				決算（千円）	
						258	
	指標	家庭教育学級・幼児家庭教育学級・女性学級の学級生数：130人			実績	109人	予算の方向性
→							

施策				③学習施設の整備と活用	評価	B	
地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。							
公民館講座開催事業	内容	○公民館講座を実施し、学習機会の提供を行う。				予算（千円）	
						2,965	
	結果	市民の声を反映しながら、「幼児・児童」や「社会・経済」など、7分野の講座を企画し、実施した。講座の実施回数は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や使用制限等があり指標を下回ったが、講座内容の調整や映像配信による方法等で、制限の範囲内でできることを実施した。				決算（千円）	
						1,811	
	指標	公民館講座実施回数：370回			実績	237回	予算の方向性
							→

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(2)青少年の健全育成の推進

施策				①青少年団体の活動支援と連携		評価	B
青少年の健全育成に関わる各種関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図る。							
青少年団体 育成事業/ 子ども会 育成事業/ PTA協議会 育成事業/ 青少年指 導員事業	内容	○青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会などの青少年関係団体の育成及び活動の活性化に向けて指導・助言、事務局業務などの支援を行う。				予算（千円）	
						4,549	
	結果	青少年関係団体の会議運営、参加申込受付、名簿等の資料作成、当日の連絡調整など活動の支援を行った。団体のイベントは新型コロナウイルス感染症の影響のため中止となったが、各団体にて市広報課と連携した「摂津市イルミネーション（ブルーエール）」の実施、異なる学年や他校区の子どもたちの交流、保護者、指導者での交流や情報交換などコロナ禍で可能な範囲での活動が行われた。				決算（千円）	
						3,091	
	指標	①こども会親善スポーツ大会参加者数：300人		実績	①中止	予算の方向性	
	②PTA親善スポーツ大会参加者数：100人		②中止		↑		

②体験学習等の機会の提供				評価	B
施策	青少年関係団体や各種関係団体などの参画により、子どもや親子が様々な体験や学習ができる機会を提供する。				
こどもフェスティバル開催事業	内容	○大正川河川敷を中心に、こどもフェスティバルを開催する。			予算（千円）
					2,530
	結果	「こどもフェスティバル」開催に向けて参画団体と連携して準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実行委員会の判断で中止となった。中止決定後は、令和3年度の実施に向けた検討を行った。			決算（千円）
					0
青少年リーダー養成事業	指標	こどもフェスティバル参画団体数：45団体	実績	中止	予算の方向性
					→
	内容	○小学生を対象に青少年リーダー育成を目的とするチャレンジャークラブ夏冬のキャンプの実施、及びこども会育成連絡協議会による冒険プログラム講習会を実施する。			予算（千円）
					2,908
	結果	キャンプ等の野外集団活動を体験することにより、青少年の協調性や自立心を育み、地域における青少年リーダーの育成を行った。			決算（千円）
					971
	指標	①キャンプ参加者アンケート「参加してよかった」の割合：80%以上	実績	①88%(冬のキャンプは新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止)	予算の方向性
		②冒険プログラム講習会受講者数：30人		②24人	→

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(3)文化財の保護活用と市史編さん

施策		①文化財の状況把握と保護			評価	B
文化財を次の世代へと伝承するため、保存を図る。						
文化財保護事業	内容	○市内における掘削工事の立会調査等を実施する。				予算（千円）
		○出土遺物等の展示会および講演会を実施する。				2,398
		○歴史ボランティア養成講座の実施、及び歴史ボランティアを講師とする「ふるさと摂津講座」を開催する。				
	結果	新型コロナウイルス感染症の影響により講座の参加者・申込が減少したが、市の貴重な財産である文化財を適切に保護し後世に伝えとともに、文化財啓発活動を市民協働で行うことにより、市民の郷土意識の向上させた。				決算（千円）
						2,459
	指標	①埋蔵文化財調査：5カ所		実績	①1カ所	予算の方向性
		②ふるさと摂津講座延べ参加者数：150人			②78人	→
		③歴史ボランティア養成講座受講者数：3人			③1人	
④出前講座「摂津市の歴史」実施回数：3回		④0回				

②市史編さんと歴史資料の調査・保存				評価	A
施策	地域にとって貴重な文化財を、市民がその価値について公開・展示・新修摂津市史の編纂等の様々な形で享受できるようにし、地域の郷土理解と文化の向上発展に努める。				
摂津市市史編さん事業	内容	○令和2～4年度に『新修摂津市史 本編』2巻（古代中世編、近世近代編）の発刊を目指して、編纂を進める。			予算（千円）
		○歴史・文化資料等の調査・発掘・撮影を行い、将来、特定歴史公文書として市民へ公開等の説明責任を果たすべく、デジタルアーカイブ化に向け保存し、全史料を後世に遺す。			38,157
	結果	令和3年度刊行に向け、『新修摂津市史 自然地理・先史・古代・中世編』第1巻の原稿を入稿し、初校まで完了した。失われると二度と収集できなくなる史料の収集・調査・整理を行い、歴史資料として40,000点の保存を終えた。			決算（千円）
					24,169
	指標	美術・民俗・建築・地理の調査実施回数：10回	実績	30回	予算の方向性
					↗

目標	施策の方向性
5. 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(4)市民に親しまれる図書館

施策	①図書館運営の管理			評価	B
	市民図書館、鳥飼図書センターにおいて図書館サービスを充実し、図書貸出の拡大を図る。				
図書館運営事業/ 図書館施設管理事業/ 鳥飼図書センター施設管理事業	内容	○図書館資料の収集、及び市民の読書環境・調べ学習の場を提供する。			予算（千円）
		○図書館の機器を更新し、メールによる利用者通知サービスを拡充する。			142,586
	結果	新型コロナ感染症感染拡大防止のため、市民図書館2階レファレンス室及び、鳥飼図書センター3階学習室の机上にアクリルシールドを設置した。また、図書館機器を更新し、図書の返却が遅延している利用者に対する返却督促通知の自動配信サービスを開始した。			決算（千円）
					140,000
	指標	図書の貸出利用人数：前年度以上	実績	82,585人（前年度比△17,310人）	予算の方向性
					→

〔参考〕摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧

★摂津市が雇用し、学校に配置している人材（会計年度任用職員）

名称	内容	配置数	掲載頁
スクールソーシャルワーカー（SSW）	不登校や問題行動等の課題を抱えた子どもに対して、福祉の視点を取り入れた支援方法を用いて課題解決を果たす。	5 人	P. 16
スクールカウンセラー（SC）	学校において心理相談業務に従事する。（臨床心理士）	10 人	P. 16・43
教育活動支援員	児童生徒の個別の学習指導や生活指導の支援、集団指導の支援などを行う。	33 人	P. 40
小学1年生等学級補助員	主に1年生の児童を対象に、学習・生活面でのサポートを行うことを通して学級担任を補助する。	8 人	—
学校読書活動推進サポーター	児童生徒の読書活動を推進させることを目的とし、学校図書館の環境整備や図書の推薦、教員の読書指導の支援等を行う。	10 人	P. 41
学校教育相談員	経験の浅い教職員の授業、学級経営、生活指導などについての助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（教育指導嘱託員、退職校長等）	4 人	P. 42
家庭教育相談員	不登校や子育て等の悩みや不安を抱く保護者に対して、教員ではない立場で寄り添いながら相談に乗り、支援する。	2 人	—
進路選択相談員	高等学校、専門学校、大学等への進学に際して、経済的理由等により進学または修学を行うことが困難な生徒及びその保護者に対して相談、支援を行う。	1 人	P. 43
障害児等支援員	重度重複障害児童生徒が在籍する学校に配置し、対象児童生徒の生活介助・訓練・作業及び学習指導の補助を行う。	14 人	—
スクールサポーター	教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教職員の事務作業負担を軽減する。	23 人	—
部活動指導員	教員の部活動による時間外勤務の縮減、専門的指導が不可能な教員の心理的負担の軽減を図るため部活動指導員を配置する。	6 人	P. 42

★摂津市が定期的または一定期間に学校に派遣している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
外国語活動支援員	小学校の外国語活動の授業において、ティーム・ティーチングを通して授業者を支援するとともに、外国語活動の充実のために教員にアドバイス等を行う。	1 人	P. 12
外国人英語指導助手（ALT）	教員を補佐し、生きた英語を児童生徒に伝える英語を母語とする外国人。	6 人	P. 12
学習サポーター	子どもたちの学習活動を支援するために派遣している有償ボランティア。退職教員、地域人材、学生などが中心。	97 人	P. 40
日本語指導講師	海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対する適切な学校教育の機会の確保を図るために母語指導も含めて日本語指導を行う。	10 人	P. 41
国際理解教育社会人講師	児童生徒に他国・地域の言語や文化について、活動を通じて説明・紹介を行う。	2 人	P. 41
部活動外部指導者	部活動の専門的な指導技術を持ち合わせている外部人材。部活動顧問の専門的な指導技術をサポートする。	5 人	—

★摂津市が定期的または一定期間に学校や教育センターに派遣している人材

名称	内容	配置数	掲載頁
特別支援教育推進指導員	個に応じた支援を充実させるための指導助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（臨床発達心理士）	1 人	P. 18
さわやかフレンド	不登校の児童生徒に対して、話し相手や遊び相手、学習補助をする学生・大学院生による有償ボランティア。	19 人	P. 43

